

令和元年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

# 目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 に 付 さ れ た 書 類	1
3 審 査 の 期 間	1
4 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	2
病 院 事 業 会 計	4
( 参 考 資 料 )	19
水 道 事 業 会 計	21
( 参 考 資 料 )	35
下 水 道 事 業 会 計	37
( 参 考 資 料 )	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	53
( 参 考 資 料 )	61
簡 易 水 道 事 業 会 計	62
( 参 考 資 料 )	72

## 【注】

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。  
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。  
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」と表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。  
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの  
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの  
「△」・・・減少又は損失  
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差  
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの  
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

# 令和元年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和元年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 令和元年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 令和元年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 令和元年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算
- (5) 令和元年度 小樽市簡易水道事業会計決算

### 2 審査に付された書類

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 令和元年度 小樽市各事業決算報告書
- (2) 財務諸表
  - ア 令和元年度 各事業損益計算書
  - イ 令和元年度 各事業剰余金計算書
  - ウ 令和元年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
  - エ 令和元年度 各事業貸借対照表
- (3) 附属書類
  - ア キャッシュ・フロー計算書
  - イ 収益費用明細書
  - ウ 固定資産明細書
  - エ 企業債明細書
- (4) 令和元年度 各事業報告書

### 3 審査の期間 令和2年6月1日 ～ 令和2年8月20日

### 4 審査の方法

市長から提出された決算報告書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて検証を行いました。

なお、審査の実施に当たっては、例月出納検査における支出調書類の検査、資金運用等の結果を参考としました。また、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、実地検査を執行し、たな卸調書によって正確性を確認しました。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

## 第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、会計ごとに財務分析表、経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業
		円	円	円	円
収 益 的 収 支	収入				
	営業収益 (医業収益)	10,254,672,049	2,525,009,423	1,953,776,243	167,825,663
	営業外収益 (医業外収益)	724,159,116	266,396,619	1,644,811,405	1,462,002
	附帯事業収益	90,394,429	-	-	-
	特別利益	22,938	855,533	4,591,472	-
	計 A	11,069,248,532	2,792,261,575	3,603,179,120	169,287,665
	(うち一般会計繰入金)	1,124,985,000	58,065,082	827,978,165	-
	支出				
	営業費用 (医業費用)	11,356,543,830	2,144,454,835	2,970,323,978	120,820,721
	営業外費用 (医業外費用)	442,288,697	213,390,393	203,745,154	155,000
附帯事業費用	100,775,553	-	-	-	
特別損失	33,696,510	2,277,711	1,652,473	-	
計 B	11,933,304,590	2,360,122,939	3,175,721,605	120,975,721	
当年度損益収支 C = A - B (当年度純利益・△純損失)		△864,056,058	432,138,636	427,457,515	48,311,944
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△11,428,395,898	883,353,216	937,510,218	87,874,658
資 本 的 収 支	収入				
	企業債	147,800,000	775,000,000	520,500,000	-
	補助金・交付金	-	39,518,000	291,358,900	-
	他会計出資金	464,304,000	18,569,605	376,202,308	-
	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	-	402,000	353,051	-
	受益者負担金	-	-	398,930	-
	工事負担金	-	550,000	55,267,200	-
	貸付金償還金 (長期貸付金償還金)	3,750,000	-	241,042,889	70,000,000
	計 D	615,854,000	834,039,605	1,485,123,278	70,000,000
	(うち一般会計繰入金)	464,304,000	18,971,605	376,555,359	-
支出					
建設改良費	150,748,830	905,847,570	856,443,340	147,400	
企業債償還金	807,871,205	1,307,516,626	2,105,902,845	-	
貸付金 (長期貸付金)	18,360,000	-	500,000	-	
計 E	976,980,035	2,213,364,196	2,962,846,185	147,400	
資本的収支差引額 F = D - E		△361,126,035	△1,379,324,591	△1,477,722,907	69,852,600
損益勘定留保資金等 G		957,196,479	2,274,822,347	1,170,709,739	1,234,060,225
企業債 (収益の支出充当分) H		-	-	14,300,000	-
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		△267,985,614	1,327,636,392	134,744,347	1,352,224,769
企業債未償還残高		11,333,142,135	12,791,902,173	12,482,942,530	-
一般会計繰入金		1,589,289,000	77,036,687	1,204,533,524	-

- (注) 1 収益の収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・△不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。
- 2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。
- 3 企業債 (収益の支出充当分) は、資金運用に伴う数値です。

# 決 算 の 概 要

簡易水道事業	合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分		
円	円	円	円	%			
65,646,580	14,966,929,958	14,804,346,986	162,582,972	1.1	営業収益 (医業収益)	収 入	益 的
62,071,190	2,698,900,332	2,719,458,587	△20,558,255	△ 0.8	営業外収益 (医業外収益)		
-	90,394,429	91,623,333	△1,228,904	△ 1.3	附帯事業収益		
-	5,469,943	6,522,413	△1,052,470	△ 16.1	特別利益		
127,717,770	17,761,694,662	17,621,951,319	139,743,343	0.8	計 A		
62,000,000	2,073,028,247	2,075,860,593	△2,832,346	△ 0.1	(うち一般会計繰入金)		
112,856,046	16,704,999,410	16,198,013,924	506,985,486	3.1	営業費用 (医業費用)	支 出	支
13,539,555	873,118,799	899,587,966	△26,469,167	△ 2.9	営業外費用 (医業外費用)		
-	100,775,553	97,644,750	3,130,803	3.2	附帯事業費用		
40,300	37,666,994	2,140,502	35,526,492	1,659.7	特別損失		
126,435,901	17,716,560,756	17,197,387,142	519,173,614	3.0	計 B		
1,281,869	45,133,906	424,564,177	△379,430,271	/	当年度損益収支 C=A-B (当年度純利益・△純損失)		
△7,462,785	△9,527,120,591	△8,447,520,568	△1,079,600,023	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
11,000,000	1,454,300,000	1,680,600,000	△226,300,000	△ 13.5	企業債	収 入	資 本 的
-	330,876,900	321,915,596	8,961,304	2.8	補助金・交付金		
36,601,201	895,677,114	858,976,705	36,700,409	4.3	他会計出資金		
-	755,051	3,535,242	△2,780,191	△ 78.6	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)		
-	398,930	265,823	133,107	50.1	受益者負担金		
-	55,817,200	22,891,754	32,925,446	143.8	工事負担金		
-	314,792,889	355,049,405	△40,256,516	△ 11.3	貸付金償還金 (長期貸付金償還金)		
47,601,201	3,052,618,084	3,243,234,525	△190,616,441	△ 5.9	計 D		
36,601,201	896,432,165	862,511,947	33,920,218	3.9	(うち一般会計繰入金)		
11,361,096	1,924,548,236	1,884,447,202	40,101,034	2.1	建設改良費		
73,202,403	4,294,493,079	4,387,026,245	△92,533,166	△ 2.1	企業債償還金		
-	18,860,000	18,920,000	△60,000	△ 0.3	貸付金 (長期貸付金)		
84,563,499	6,237,901,315	6,290,393,447	△52,492,132	△ 0.8	計 E		
△36,962,298	△3,185,283,231	△3,047,158,922	△138,124,309	/	資本的収支差引額 F=D-E		
36,485,183	5,673,273,973	5,289,605,012	383,668,961	7.3	損益勘定留保資金等		G
-	14,300,000	20,100,000	△5,800,000	△ 28.9	企業債 (収益の支出充当分)		H
804,754	2,547,424,648	2,687,110,267	△139,685,619	/	運転資金残額・△不足額 C+F+G+H		
326,337,330	36,934,324,168	39,760,217,247	△2,825,893,079	△ 7.1	企業債未償還残高		
98,601,201	2,969,460,412	2,938,372,540	31,087,872	1.1	一般会計繰入金		

# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延 患 者 数	人	337,831	343,294	△5,463	△1.6
入 院	人	121,662	125,140	△3,478	△2.8
外 来	人	216,169	218,154	△1,985	△0.9
病床稼働率	%	86.1	88.8	ポイント △2.7	

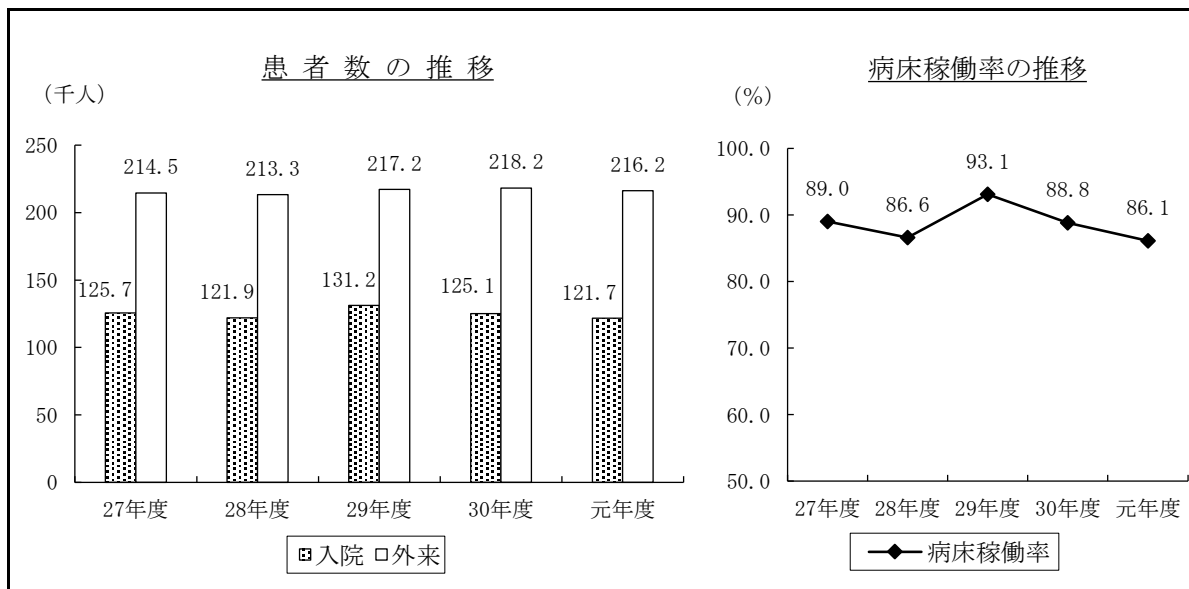
(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度と増減はありませんでした。

延患者数は337,831人で、前年度と比較すると5,463人(1.6%)減少しました。これは、入院で3,478人(2.8%)、外来で1,985人(0.9%)それぞれ減少したためです。

病床稼働率は86.1%で、前年度と比較すると2.7ポイント低下しました。

### (1) 患者数及び病床稼働率の推移



本年度の患者数は、入院・外来ともに減少となりました。

また、病床稼働率は、昨年度に引き続き低下となりました。

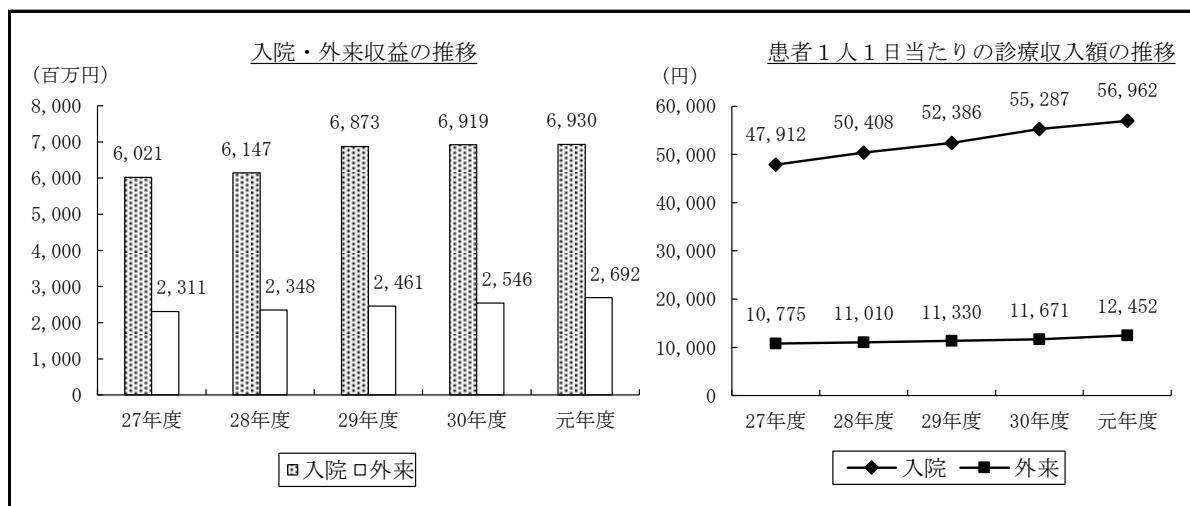
なお、診療科別の患者動態は、次のとおりです。

診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	1,803	1,853	△50	△2.7	203	170	33	19.4
呼吸器内科	8,775	7,254	1,521	21.0	7,925	7,893	32	0.4
消化器内科	10,143	9,210	933	10.1	14,137	15,300	△1,163	△7.6
循環器内科	7,789	8,274	△485	△5.9	11,885	11,558	327	2.8
血液内科	34	-	34	皆増	1,181	1,078	103	9.6
糖尿病内科	311	448	△137	△30.6	6,446	6,191	255	4.1
内分泌内科	-	-	-	-	622	697	△75	△10.8
腎臓内科	2,235	2,111	124	5.9	9,844	8,970	874	9.7
神経内科	1,295	2,117	△822	△38.8	2,042	2,230	△188	△8.4
外科	7,552	7,956	△404	△5.1	8,475	8,319	156	1.9
心臓血管外科	5,922	5,139	783	15.2	5,588	5,571	17	0.3
脳神経外科	18,300	19,833	△1,533	△7.7	9,879	10,481	△602	△5.7
整形外科	19,558	19,268	290	1.5	33,102	29,231	3,871	13.2
形成外科	1,096	1,673	△577	△34.5	5,529	5,296	233	4.4
精神科	20,711	22,912	△2,201	△9.6	21,519	22,590	△1,071	△4.7
リウマチ科	-	-	-	-	2,689	2,354	335	14.2
小児科	517	609	△92	△15.1	6,008	6,009	△1	△0.0
皮膚科	699	425	274	64.5	12,025	10,469	1,556	14.9
泌尿器科	6,926	7,059	△133	△1.9	19,010	19,795	△785	△4.0
産婦人科	4,026	3,665	361	9.8	5,799	5,204	595	11.4
眼科	1,578	2,737	△1,159	△42.3	12,647	18,306	△5,659	△30.9
耳鼻咽喉科	1,311	1,195	116	9.7	8,056	9,651	△1,595	△16.5
放射線診断科	-	-	-	-	1,261	1,150	111	9.7
放射線治療科	-	-	-	-	5,181	4,566	615	13.5
麻酔科	1,081	1,402	△321	△22.9	5,116	5,075	41	0.8
合計	121,662	125,140	△3,478	△2.8	216,169	218,154	△1,985	△0.9

本年度は前年度と比較すると、入院においては、呼吸器内科、消化器内科などで増加となり、脳神経外科、精神科、眼科などで減少となりました。

外来においては、整形外科、皮膚科などで増加となり、消化器内科、精神科、眼科、耳鼻咽喉科などで減少となりました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益及び外来収益は、増加傾向で推移しています。

また、患者1人1日当たりの診療収入額は、27年度以降、増加傾向で推移しています。

(3) 建設改良費の状況

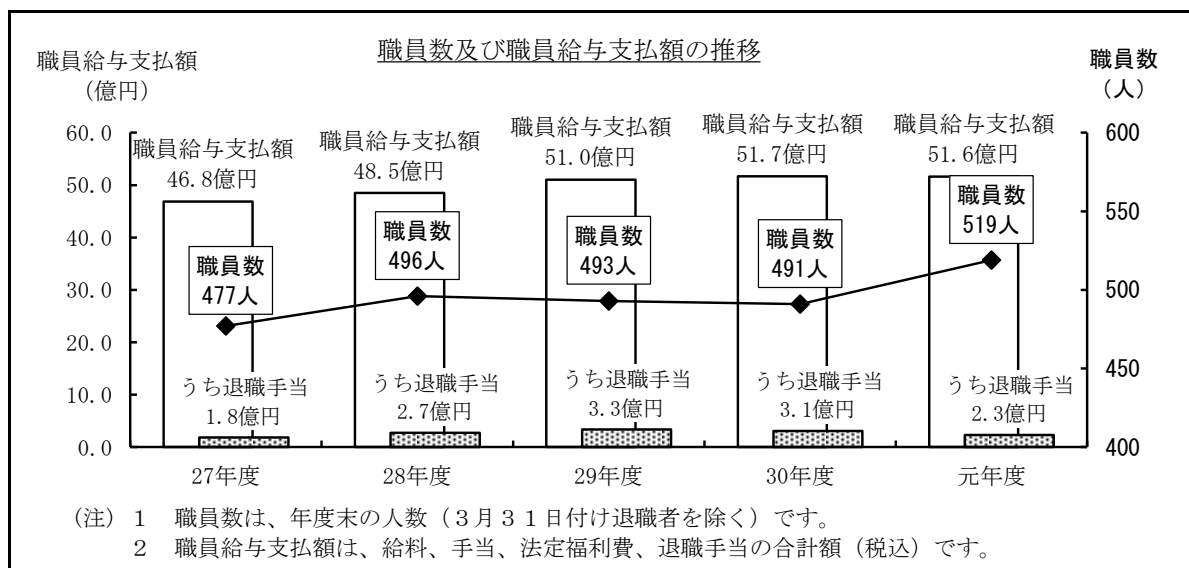
区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
<b>建設改良費</b>	<b>150,749</b>	<b>189,864</b>	<b>△39,116</b>	<b>△20.6</b>	<b>309,519</b>	<b>103,119</b>	<b>682,601</b>
医業設備費	150,749	189,864	△39,116	△20.6	309,307	99,956	93,094
医療機器購入費	70,739	167,854	△97,115	△57.9	283,624	91,060	93,094
備品購入費	80,010	22,010	58,000	263.5	25,682	8,896	-
病院建設事業費	-	-	-	-	-	-	589,507
工事請負費	-	-	-	-	-	-	589,507
附帯事業設備費	-	-	-	-	213	3,163	-

本年度は、医業設備費の医療機器購入費において高気圧酸素治療装置等が、備品購入費において電子カルテハードウェア等が購入されました。

なお、病院建設事業費については、平成27年度で病院統合新築事業が完了しています。



(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



本年度の職員数を前年度と比較すると28人増加しました。これを職種別に見ると、薬剤師で1人減少し、医師で12人、看護師で12人、臨床工学技士等で5人それぞれ増加しています。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>病院事業収益</b>	<b>11,364,627,000</b>	<b>11,091,633,049</b>	<b>△272,993,951</b>	<b>97.6</b>	<b>202,112,953</b>
医業収益	10,550,882,000	10,273,255,845	△277,626,155	97.4	206,774,093
医業外収益	707,480,000	727,943,072	20,463,072	102.9	△223,517
附帯事業収益	106,065,000	90,409,032	△15,655,968	85.2	△1,227,352
特別利益	200,000	25,100	△174,900	12.6	△3,210,271

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>病院事業費用</b>	<b>12,130,367,000</b>	<b>11,955,409,816</b>	<b>174,957,184</b>	<b>98.6</b>	<b>472,153,193</b>
医業費用	11,658,900,000	11,509,731,749	149,168,251	98.7	402,714,955
医業外費用	315,225,000	307,714,590	7,510,410	97.6	32,028,246
附帯事業費用	110,864,000	101,671,803	9,192,197	91.7	3,111,177
特別損失	45,378,000	36,291,674	9,086,326	80.0	34,298,815

収入は、決算額を予算額と比較すると272,994千円の減収となりました。これは主に、医業外収益の他会計負担金で24,483千円、補助金で5,241千円それぞれ増収となりましたが、医業収益の入院収益で253,959千円、外来収益で23,573千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると174,957千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で97,894千円、材料費で25,293千円、経費で18,253千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>614,919,000</b>	<b>615,854,000</b>	<b>935,000</b>	<b>100.2</b>	<b>25,389,000</b>
企業債	152,000,000	147,800,000	△4,200,000	97.2	△41,900,000
他会計出資金	462,919,000	464,304,000	1,385,000	100.3	68,359,000
長期貸付金償還金	-	3,750,000	3,750,000	-	△1,070,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>980,852,000</b>	<b>976,980,035</b>	<b>3,871,965</b>	<b>99.6</b>	<b>66,152,876</b>
建設改良費	152,000,000	150,748,830	1,251,170	99.2	△39,115,548
企業債償還金	807,972,000	807,871,205	100,795	99.9	105,358,424
長期貸付金	20,880,000	18,360,000	2,520,000	87.9	△90,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	361,126,035 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると935千円の増収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると25,389千円（4.3%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債147,800千円（うち過疎対策事業債73,900千円）で、前年度と比較すると41,900千円（22.1%）減少しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると68,359千円（17.3%）増加しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると3,872千円の不用額を生じました。これは主に、長期貸付金で2,520千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると66,153千円（7.3%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると39,116千円（20.6%）減少しました。これは、医業設備費で同額減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると105,358千円（15.0%）増加しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると90千円（0.5%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は361,126千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額279千円、当年度分損益勘定留保資金92,861千円で補填され、なお不足する額267,986千円は一時借入金で措置されました。

### 3 経営成績

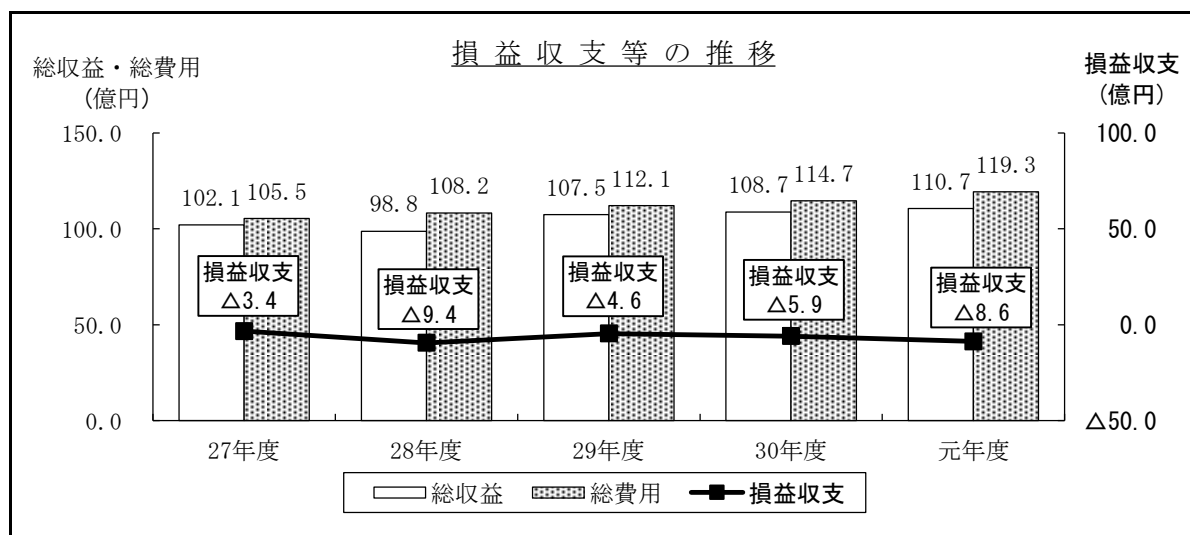
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>病院事業収益</b>	<b>11,069,248,532</b>	<b>100.0</b>	<b>10,871,222,568</b>	<b>100.0</b>	<b>198,025,964</b>	<b>1.8</b>
医業収益	10,254,672,049	92.6	10,052,122,608	92.5	202,549,441	2.0
入院収益	6,930,077,274	62.6	6,918,623,326	63.6	11,453,948	0.2
外来収益	2,691,800,688	24.3	2,546,125,830	23.4	145,674,858	5.7
他会計負担金	454,945,000	4.1	427,586,000	3.9	27,359,000	6.4
その他医業収益	177,849,087	1.6	159,787,452	1.5	18,061,635	11.3
医業外収益	724,159,116	6.5	724,242,122	6.7	△83,006	△0.0
受取利息配当金	100	0.0	100	0.0	-	-
他会計負担金	405,115,000	3.7	401,746,000	3.7	3,369,000	0.8
他会計補助金	193,344,000	1.7	186,973,000	1.7	6,371,000	3.4
補助金	21,648,000	0.2	20,572,108	0.2	1,075,892	5.2
長期前受金戻入	40,895,556	0.4	41,185,805	0.4	△290,249	△0.7
その他医業外収益	63,156,460	0.6	73,765,109	0.7	△10,608,649	△14.4
附帯事業収益	90,394,429	0.8	91,623,333	0.8	△1,228,904	△1.3
看護学院収益	18,527,610	0.2	18,263,135	0.2	264,475	1.4
他会計負担金	71,581,000	0.6	72,991,000	0.7	△1,410,000	△1.9
長期前受金戻入	285,819	0.0	369,198	0.0	△83,379	△22.6
特別利益	22,938	0.0	3,234,505	0.0	△3,211,567	△99.3
過年度損益修正益	22,938	0.0	946,591	0.0	△923,653	△97.6
戻入益	-	-	2,287,914	0.0	△2,287,914	皆減
<b>病院事業費用</b>	<b>11,933,304,590</b>	<b>100.0</b>	<b>11,465,290,630</b>	<b>100.0</b>	<b>468,013,960</b>	<b>4.1</b>
医業費用	11,356,543,830	95.2	10,975,186,601	95.7	381,357,229	3.5
給与費	5,664,388,962	47.5	5,432,755,657	47.4	231,633,305	4.3
材料費	2,689,878,014	22.5	2,581,821,492	22.5	108,056,522	4.2
経費	1,899,321,494	15.9	1,842,320,041	16.1	57,001,453	3.1
減価償却費	1,051,165,219	8.8	1,076,355,314	9.4	△25,190,095	△2.3
資産減耗費	11,367,319	0.1	5,635,193	0.0	5,732,126	101.7
研究研修費	40,422,822	0.3	36,298,904	0.3	4,123,918	11.4
医業外費用	442,288,697	3.7	390,525,494	3.4	51,763,203	13.3
支払利息及び企業債取扱諸費	38,989,174	0.3	44,485,608	0.4	△5,496,434	△12.4
長期貸付金償還免除額	13,380,000	0.1	14,140,000	0.1	△760,000	△5.4
雑損失	389,919,523	3.3	331,899,886	2.9	58,019,637	17.5
附帯事業費用	100,775,553	0.8	97,644,750	0.9	3,130,803	3.2
給与費	87,628,588	0.7	82,500,931	0.7	5,127,657	6.2
看護学院費	12,468,112	0.1	14,298,417	0.1	△1,830,305	△12.8
減価償却費	678,853	0.0	845,402	0.0	△166,549	△19.7
特別損失	33,696,510	0.3	1,933,785	0.0	31,762,725	1,642.5
過年度損益修正損	2,073,793	0.0	1,933,785	0.0	140,008	7.2
施設等整理費	31,622,717	0.3	-	-	31,622,717	皆増
<b>医 業 損 益</b>	<b>△1,101,871,781</b>		<b>△923,063,993</b>		<b>△178,807,788</b>	
<b>経 常 損 益</b>	<b>△830,382,486</b>		<b>△595,368,782</b>		<b>△235,013,704</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>△864,056,058</b>		<b>△594,068,062</b>		<b>△269,987,996</b>	

本年度の損益収支は、総収益11,069,249千円に対し、総費用11,933,305千円で、差引き864,056千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると269,988千円減少しました。これは、総収益で198,026千円（1.8%）増加しましたが、総費用で468,014千円（4.1%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は202,549千円(2.0%)増加しました。これは、入院収益で11,454千円(0.2%)、外来収益で145,675千円(5.7%)、他会計負担金で27,359千円(6.4%)、その他医業収益で18,062千円(11.3%)それぞれ増加したためです。

医業費用は381,357千円(3.5%)増加しました。これは主に、減価償却費で25,190千円(2.3%)減少しましたが、給与費で231,633千円(4.3%)、材料費で108,057千円(4.2%)、経費で57,001千円(3.1%)それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は83千円(0.0%)減少しました。これは主に、他会計負担金で3,369千円(0.8%)、他会計補助金で6,371千円(3.4%)それぞれ増加しましたが、その他医業外収益で10,609千円(14.4%)減少したためです。

医業外費用は51,763千円(13.3%)増加しました。これは主に、雑損失で58,020千円(17.5%)増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は1,229千円(1.3%)減少しました。これは主に、他会計負担金で1,410千円(1.9%)減少したためです。

附帯事業費用は3,131千円(3.2%)増加しました。これは主に、看護学院費で1,830千円(12.8%)減少しましたが、給与費で5,128千円(6.2%)増加したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は3,212千円(99.3%)減少しました。これは主に、戻入益で2,288千円皆減したためです。

特別損失は31,763千円(1,642.5%)増加しました。これは主に、施設等整理費で31,623千円皆増したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (負 担 金)	454,945,000	427,586,000	482,721,000	413,962,000	416,118,000
医 業 外 収 益 (負 担 金)	405,115,000	401,746,000	377,985,000	411,492,000	336,054,000
医 業 外 収 益 (補 助 金)	193,344,000	186,973,000	180,514,000	177,286,000	185,149,000
附 帯 事 業 収 益 (負 担 金)	71,581,000	72,991,000	76,570,000	81,310,000	73,310,000
特 別 利 益 (補 助 金)	-	-	-	-	440,000,000
合 計	1,124,985,000	1,089,296,000	1,117,790,000	1,084,050,000	1,450,631,000
総 収 益	11,069,248,532	10,871,222,568	10,750,274,282	9,876,324,347	10,210,062,198
総収益に対する一般会計負担金等の割合	10.2%	10.0%	10.4%	11.0%	14.2%

本年度の総収益に対する一般会計負担金等の割合は、医業収益（負担金）で増加したことなどから、前年度と比較すると上昇しました。

(5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	解 説
		%	%	%	%	%	
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.3	91.6	92.9	87.7	91.0	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.0	94.8	96.0	91.3	95.6	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業の各収益）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.8	94.8	95.9	91.3	96.8	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率ともに前年度を下回る結果となりました。

患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
	円	円	円	円	円	
経常収益	入院・外来収益	28,481	27,570	26,788	25,343	24,493
	その他医業収益	526	465	435	447	433
	一般会計負担金等	3,330	3,173	3,208	3,234	2,971
	その他	428	449	418	438	797
	計	32,766	31,658	30,850	29,462	28,695
経常費用	人件費	17,026	16,066	15,746	15,793	14,922
	材料費	7,962	7,521	6,999	6,499	5,935
	経費	5,622	5,367	5,083	5,456	4,910
	減価償却費等	3,147	3,154	3,104	3,300	3,163
	支払利息	115	130	134	146	143
	その他	1,350	1,155	1,078	1,084	957
計	35,224	33,392	32,144	32,278	30,030	
経常損益	△ 2,458	△ 1,734	△ 1,295	△ 2,816	△ 1,335	

- (注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。  
2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>12,836,270,008</b>	<b>100.0</b>	<b>13,877,311,706</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,041,041,698</b>	<b>△7.5</b>
固定資産	11,106,798,565	86.5	12,015,421,680	86.6	△908,623,115	△7.6
有形固定資産	11,036,173,315	86.0	11,946,026,430	86.1	△909,853,115	△7.6
土地	862,716,118	6.7	862,716,118	6.2	-	-
建物	5,614,805,617	43.7	5,781,318,993	41.7	△166,513,376	△2.9
附属設備	2,988,082,261	23.3	3,260,071,803	23.5	△271,989,542	△8.3
医療機器	1,301,893,376	10.1	1,738,584,327	12.5	△436,690,951	△25.1
備品	268,451,396	2.1	303,110,642	2.2	△34,659,246	△11.4
車両	224,547	0.0	224,547	0.0	-	-
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	69,450,000	0.5	68,220,000	0.5	1,230,000	1.8
流動資産	1,729,471,443	13.5	1,861,890,026	13.4	△132,418,583	△7.1
現金・預金	112,823,230	0.9	296,621,550	2.1	△183,798,320	△62.0
未収金	1,572,660,095	12.3	1,530,465,512	11.0	42,194,583	2.8
未収金(貸倒引当金除く)	1,578,737,642	12.3	1,537,892,426	11.1	40,845,216	2.7
貸倒引当金	△6,077,547	△0.0	△7,426,914	△0.1	1,349,367	△18.2
貯蔵品	43,988,118	0.3	34,802,964	0.3	9,185,154	26.4
<b>負債及び資本</b>	<b>12,836,270,008</b>	<b>100.0</b>	<b>13,877,311,706</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,041,041,698</b>	<b>△7.5</b>
<b>負 債</b>	<b>16,583,555,508</b>	<b>129.2</b>	<b>17,224,845,148</b>	<b>124.1</b>	<b>△641,289,640</b>	<b>△3.7</b>
固定負債	13,182,071,477	102.7	13,682,475,510	98.6	△500,404,033	△3.7
企業債	10,687,557,307	83.3	11,185,342,135	80.6	△497,784,828	△4.5
引当金	2,494,514,170	19.4	2,497,133,375	18.0	△2,619,205	△0.1
退職給付引当金	2,494,514,170	19.4	2,497,133,375	18.0	△2,619,205	△0.1
流動負債	2,643,041,885	20.6	2,742,746,117	19.8	△99,704,232	△3.6
一時借入金	850,000,000	6.6	600,000,000	4.3	250,000,000	41.7
企業債	645,584,828	5.0	807,871,205	5.8	△162,286,377	△20.1
未払金	778,171,577	6.1	983,078,412	7.1	△204,906,835	△20.8
引当金	328,547,456	2.6	307,884,377	2.2	20,663,079	6.7
賞与引当金	328,547,456	2.6	307,884,377	2.2	20,663,079	6.7
その他流動負債	40,738,024	0.3	43,912,123	0.3	△3,174,099	△7.2
繰延収益	758,442,146	5.9	799,623,521	5.8	△41,181,375	△5.2
長期前受金	1,740,401,784	13.6	1,740,401,784	12.5	-	-
長期前受金収益化累計額	△981,959,638	△7.6	△940,778,263	△6.8	△41,181,375	4.4
<b>資 本</b>	<b>△3,747,285,500</b>	<b>△29.2</b>	<b>△3,347,533,442</b>	<b>△24.1</b>	<b>△399,752,058</b>	<b>11.9</b>
資本金	6,840,353,398	53.3	6,376,049,398	45.9	464,304,000	7.3
自己資本金	6,840,353,398	53.3	6,376,049,398	45.9	464,304,000	7.3
剰余金	△10,587,638,898	△82.5	△9,723,582,840	△70.1	△864,056,058	8.9
資本剰余金	840,757,000	6.5	840,757,000	6.1	-	-
受贈財産評価額	840,757,000	6.5	840,757,000	6.1	-	-
欠損金	△11,428,395,898	△89.0	△10,564,339,840	△76.1	△864,056,058	8.2
当年度未処理欠損金	△11,428,395,898	△89.0	△10,564,339,840	△76.1	△864,056,058	8.2

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は1,041,042千円（7.5%）減少しました。

固定資産は908,623千円（7.6%）減少しました。これは主に、有形固定資産において、医療機器及び備品の購入により150,470千円資産計上しましたが、減価償却等により1,060,323千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	-	-	-	862,716
建 物	5,781,319	-	-	△166,513	△166,513	5,614,806
附 属 設 備	3,260,072	-	-	△271,990	△271,990	2,988,082
医 療 機 器	1,738,584	70,608	△1,508	△505,791	△436,691	1,301,893
備 品	303,111	79,862	△6,971	△107,550	△34,659	268,451
車 両	225	-	-	-	-	225
合 計	11,946,026	150,470	△8,479	△1,051,844	△909,853	11,036,173

流動資産は132,419千円（7.1%）減少しました。これは主に、未収金で42,195千円増加しましたが、現金・預金で183,798千円減少したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く）は1,578,738千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分94件、3,417千円です。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は641,290千円（3.7%）減少しました。

固定負債は500,404千円（3.7%）減少しました。これは主に、企業債で497,785千円減少したためです。

流動負債は99,704千円（3.6%）減少しました。これは主に、一時借入金で250,000千円増加しましたが、企業債で162,286千円、未払金で204,907千円、それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は15ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金	600,000	2,000,000	1,750,000	250,000	850,000

繰延収益は41,181千円（5.2%）減少しました。これは、長期前受金収益化累計額で同額減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却等による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	1,740,402	-	-	-	-	1,740,402
補助金	1,201,556	-	-	-	-	1,201,556
他会計補助金	299,330	-	-	-	-	299,330
受贈財産評価額	224,437	-	-	-	-	224,437
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△940,778	-	-	△41,181	△41,181	△981,960
合 計	799,624	-	-	△41,181	△41,181	758,442

本年度末の資本は399,752千円（11.9%）減少しました。

資本金は464,304千円（7.3%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は864,056千円（8.9%）減少しました。これは、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が同額増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	6,376,049	-	464,304	-	464,304	6,840,353
自己資本金	6,376,049	-	464,304	-	464,304	6,840,353
剰 余 金	△9,723,583	-	-	△864,056	△864,056	△10,587,639
資本剰余金	840,757	-	-	-	-	840,757
欠損金	△10,564,340	-	-	△864,056	△864,056	△11,428,396
未処理欠損金	△10,564,340	-	-	△864,056	△864,056	△11,428,396
合 計	△3,347,533	-	464,304	△864,056	△399,752	△3,747,286

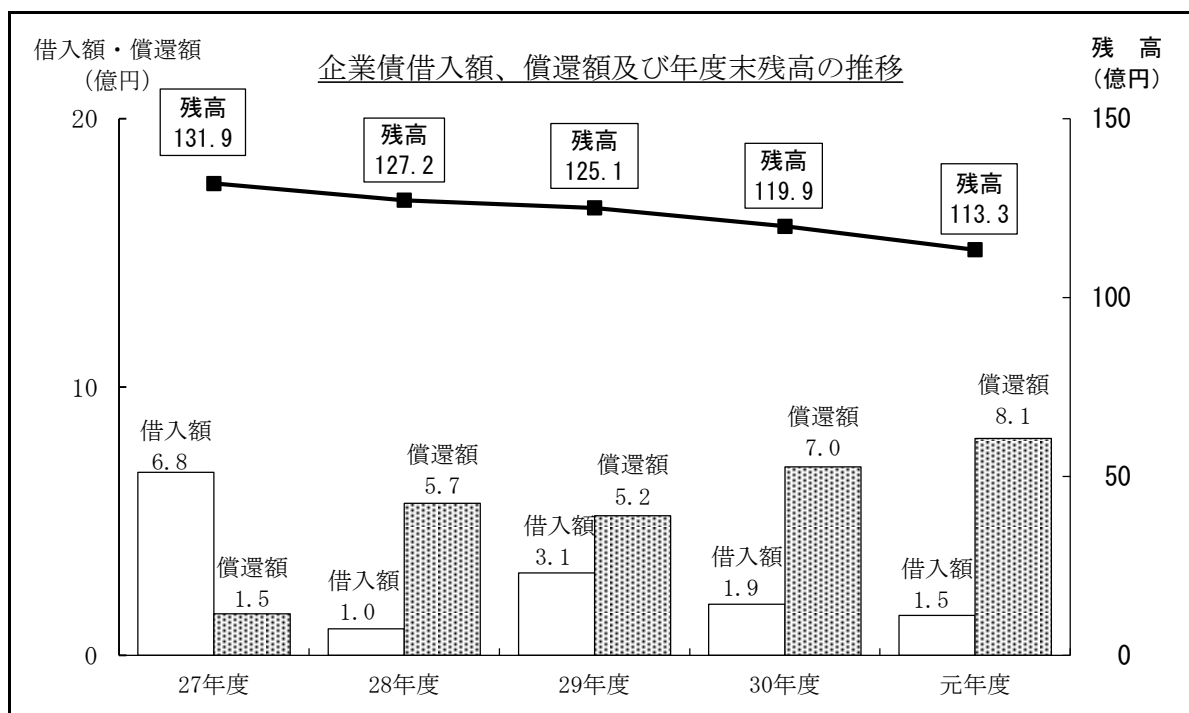


(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 11,185,342	千円 147,800	千円 -	千円 △645,585	千円 △497,785	千円 10,687,557
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,185,342	147,800	-	△645,585	△497,785	10,687,557
流 動 負 債 (企業債)	807,871	-	△807,871	645,585	△162,286	645,585
建設改良費等の財源に充てるための企業債	807,871	-	△807,871	645,585	△162,286	645,585
合 計	11,993,213	147,800	△807,871	-	△660,071	11,333,142

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



平成23年度から続く病院建築工事等に係る企業債の発行に伴い、平成27年度は借入額が償還額を上回っていますが、その後は、借入額が償還額を下回っているため、年度末残高は毎年減少しています。

なお、償還額が前年度と比較し増加していますが、これは主に、平成25年度の病院統合新築事業分のうち施設整備分として発行した企業債の償還が始まったためです。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,104,208	283,645,864	△223,541,656
当年度純利益（△は純損失）	△864,056,058	△594,068,062	△269,987,996
減価償却費	1,051,844,072	1,077,200,716	△25,356,644
長期貸付金償還免除額	13,380,000	14,140,000	△760,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,619,205	△197,182,729	194,563,524
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,349,367	△3,513,954	2,164,587
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,663,079	14,267,020	6,396,059
長期前受金戻入額	△41,181,375	△41,555,003	373,628
受取利息及び受取配当金	△100	△100	-
支払利息	38,989,174	44,485,608	△5,496,434
固定資産除却損	8,478,582	2,949,439	5,529,143
未収金の増減額（△は増加）	△42,525,216	△65,295,581	22,770,365
未払金の増減額（△は減少）	△67,758,358	78,013,168	△145,771,526
預り金の増減額（△は減少）	△3,174,099	972,728	△4,146,827
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,185,154	△1,976,509	△7,208,645
小 計	101,505,975	328,436,741	△226,930,766
利息及び配当金の受取額	100	100	-
利息の支払額	△41,401,867	△44,790,977	3,389,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,409,939	△203,722,643	18,312,704
有形固定資産の取得による支出	△172,479,939	△192,972,643	20,492,704
長期貸付金の回収による収入	5,430,000	7,700,000	△2,270,000
修学資金の貸付による支出	△18,360,000	△18,450,000	90,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,492,589	△62,896,754	4,404,165
一時借入れによる収入	2,000,000,000	1,400,000,000	600,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,750,000,000	△1,350,000,000	△400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	147,800,000	189,700,000	△41,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△920,596,589	△698,541,754	△222,054,835
一般会計からの出資による収入	464,304,000	395,945,000	68,359,000
資金増加額（又は減少額）	△183,798,320	17,026,467	△200,824,787
資金期首残高	296,621,550	279,595,083	17,026,467
資金期末残高	112,823,230	296,621,550	△183,798,320

本年度は、業務活動により60,104千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に185,410千円、財務活動（企業債の償還等）に58,493千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は183,798千円減少し、期末残高は112,823千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支	当年度純損失	864,056,058	[非現金収入] 長期前受金戻入 △41,181,375
			[非現金支出] 減価償却費 1,051,844,072 固定資産除却費 8,478,582 長期貸付金償還免除額 13,380,000 退職給付引当金の増減額 △2,619,205
	資金余剰 (A)	165,846,016	
資本的 収支	建設改良費	150,748,830	企業債 147,800,000
	企業債償還金	807,871,205	他会計出資金 464,304,000
	長期貸付金	18,360,000	長期貸付金償還金 3,750,000
			資金不足 (B) 361,126,035
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 279,291
	補填財源 (C)	279,291	
			運転資金の減 (B)-(A)-(C) 195,000,728

本年度は、収益的収支で165,846千円資金余剰となり、資本的収支で361,126千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額279千円で補填した結果、運転資金は195,001千円減少となりました。

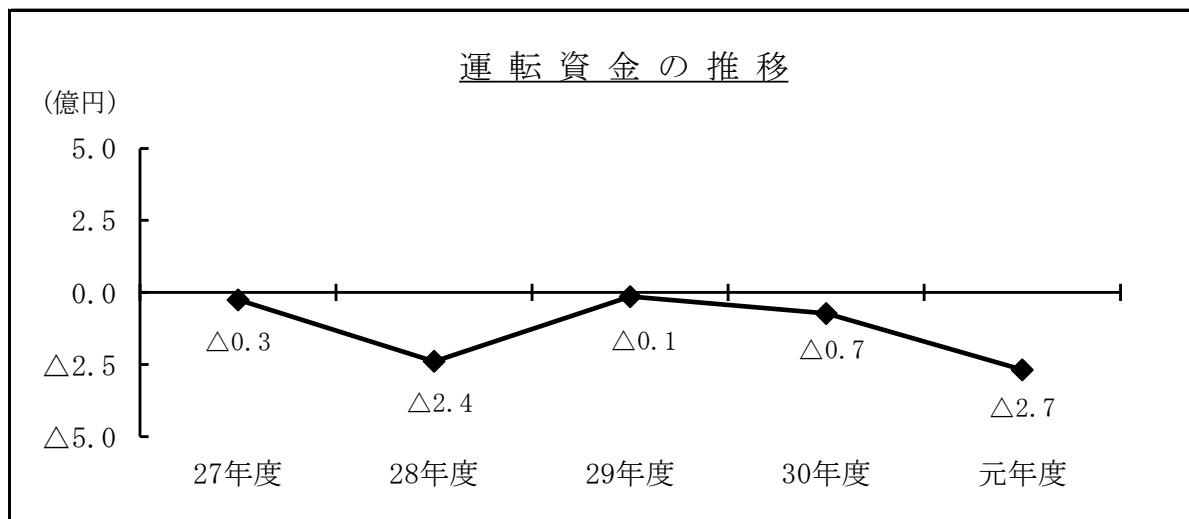
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 (A)	1,729,471,443	1,861,890,026		132,418,583
現 金 ・ 預 金	112,823,230	296,621,550		183,798,320
未 収 金	1,572,660,095	1,530,465,512	42,194,583	
貯 蔵 品	43,988,118	34,802,964	9,185,154	
流 動 負 債 (B)	2,643,041,885	2,742,746,117	99,704,232	
一 時 借 入 金	850,000,000	600,000,000		250,000,000
企 業 債	645,584,828	807,871,205	162,286,377	
未 払 金	778,171,577	983,078,412	204,906,835	
引 当 金	328,547,456	307,884,377		20,663,079
そ の 他 流 動 負 債	40,738,024	43,912,123	3,174,099	
流動負債のうち企業債 (C)	645,584,828	807,871,205	162,286,377	
運転資金 (A)-(B)+(C)	△267,985,614	△72,984,886		195,000,728

本年度末における運転資金は267,986千円の不足となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、昨年度に引き続き資金不足となっています。

## 7 意 見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、「新小樽市立病院改革プラン」の計画三年目であり、これに基づき、病院事業に携わる職員が一丸となって経営改善に取り組まれたものと思料いたしますが、収入では入院収益などの料金収入が計画値を上回ったものの、支出で給与費の増加などにより、本年度は経常収支目標を達成することはできませんでした。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、診療収入で入院外来ともに増収となり前年度を上回ることができましたが、費用において、給与費、材料費、経費などの支出が増加したことから、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、前年度に引き続き資金不足を生じております。企業債の償還について、新築統合事業のうち施設整備分の償還が本年度から始まり、今後は減少傾向に転じますが、健全で自立した病院経営を行うためには、更なる収益増や経費削減に努められるなど、早期に財政基盤の強化を図ることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師不足や国による医療制度改革、診療報酬の改定に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響など、先を見通すことが難しい状況にあると認識しておりますが、病院事業におかれましては、今後とも質の高い総合的医療を行う地域基幹病院として、将来にわたり良質な医療を安定的に提供するため、引き続き「新小樽市立病院改革プラン」に基づく取組などを着実に実施し、病院経営の健全化に努められるよう切に望むものです。

＜病院事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.5	86.6	87.9	89.0	89.9	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	13.5	13.4	12.1	11.0	10.0	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	102.7	98.6	98.7	97.6	94.7	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	20.6	19.8	17.0	15.9	13.7	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△23.3	△18.4	△15.7	△13.5	△8.4	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	15.6	15.5	13.8	12.4	11.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	109.0	107.9	105.9	105.9	104.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	65.4	67.9	71.3	69.0	73.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	64.0	66.9	70.4	67.9	72.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	4.3	10.8	11.2	6.9	8.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首(固定資産} - \text{建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産} - \text{建設仮勘定)}) / 2}$	回	0.89	0.81	0.75	0.64	0.59	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	5.71	5.52	5.75	5.44	5.62	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	430.2	145.4	84.8	346.6	17.6	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	111.4	105.1	100.0	105.0	96.3	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜病院事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
病床利用率 (感染症病床数を含む)	$\frac{\text{延入院患者数 (人)}}{\text{延病床数 (床)}} \times 100$	%	85.7	88.4	92.6	86.1	88.5
入院外来患者比率	$\frac{\text{延外来患者数 (人)}}{\text{延入院患者数 (人)}} \times 100$	%	177.7	174.3	165.6	174.9	170.7
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医業収益 (円)}}{\text{延患者数 (人)}}$	円	30,354	29,281	28,609	27,025	26,150
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医業費用 (円)}}{\text{延患者数 (人)}}$	円	33,616	31,970	30,786	30,819	28,747
患者1人1日当たりの 医療材料費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延患者数 (人)}}$	円	7,962	7,521	6,999	6,499	5,935
医療材料費対診療収益比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	28.0	27.3	26.1	25.6	24.2
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医業費用 (円)}} \times 100$	%	23.7	23.5	22.7	21.1	20.6
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	58.9	57.4	57.8	61.0	59.8
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{医業収益 (円)}} \times 100$	%	55.2	54.0	54.2	57.2	56.0

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。(附帯事業分を除く)

# 水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

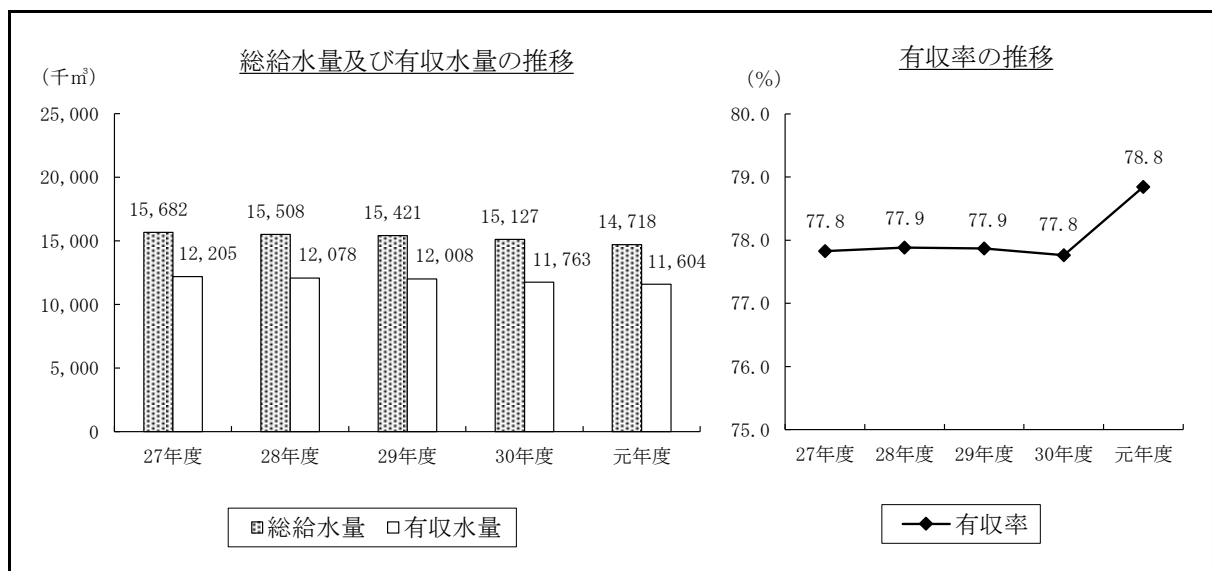
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	62,900	62,927	63,347	△420	△ 0.7
総人口	(ア) 人	/	113,728	115,621	△1,893	△ 1.6
給水人口	(イ) 人		113,616	115,493	△1,877	△ 1.6
普及率	(イ/ア) %		99.9	99.9	ポイント -	
年間総給水量	(A) m <sup>3</sup>	15,000,000	14,717,955	15,126,673	△408,718	△ 2.7
有収水量	(B) m <sup>3</sup>	/	11,604,312	11,762,695	△158,383	△ 1.3
有収率	(B/A) %		78.8	77.8	ポイント 1.0	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	40,984	40,213	41,443	△1,230	△ 3.0

本年度末の給水人口は113,616人で、前年度と比較すると1,877人（1.6%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は14,718千m<sup>3</sup>で、予定量を282千m<sup>3</sup>（1.9%）下回りました。また、前年度と比較すると409千m<sup>3</sup>（2.7%）減少しました。

有収水量は11,604千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると158千m<sup>3</sup>（1.3%）減少し、有収率は前年度と比較すると1.0ポイント上昇し78.8%となりました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



総給水量及び有収水量がともに減少傾向にある中、有収率は、上昇となっています。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
	千 <sup>3</sup> m	%	千 <sup>3</sup> m	%	千 <sup>3</sup> m	%	千 <sup>3</sup> m	%	千 <sup>3</sup> m	%
家 事 用	7,837	94.5	7,896	95.2	8,091	97.5	8,186	98.7	8,297	100.0
業 務 用	3,734	97.0	3,831	99.5	3,879	100.8	3,850	100.0	3,850	100.0
そ の 他	34	58.8	36	62.4	38	65.5	41	71.8	58	100.0
合 計	11,604	95.1	11,763	96.4	12,008	98.4	12,078	99.0	12,205	100.0

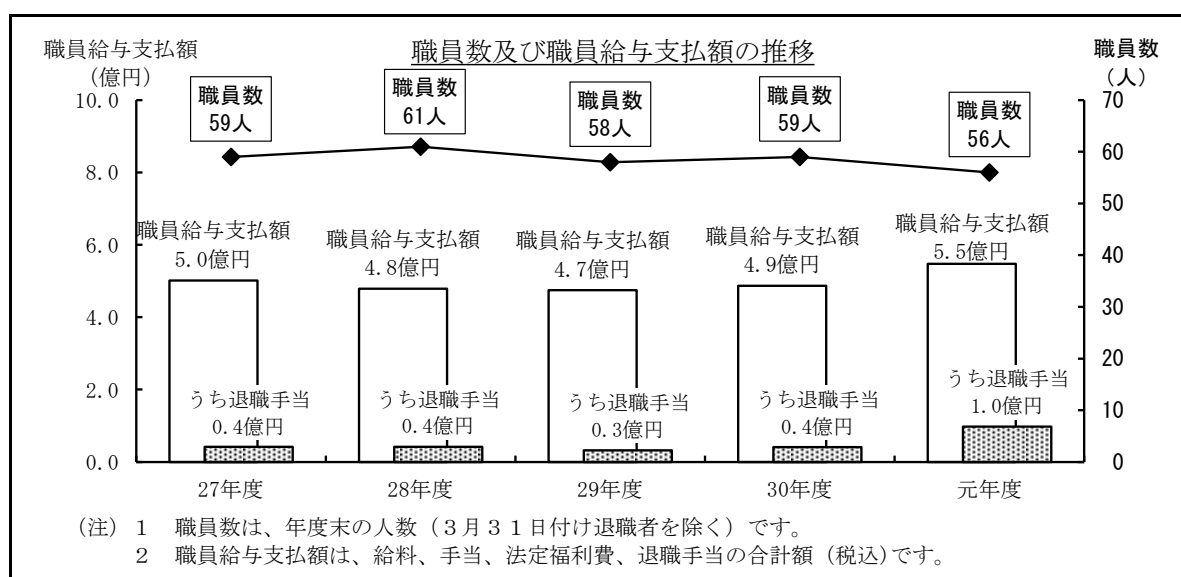
有収水量の大半を占める家事用は減少傾向が続いており、業務用についても昨年度に引き続き減少となりました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	905,848	903,091	2,757	0.3	1,208,404	836,143	1,014,782
営 業 設 備 費	56,390	50,370	6,020	12.0	43,715	70,649	74,080
配水管整備工事費	261,897	261,657	240	0.1	297,068	324,161	357,582
改 良 工 事 費	376,403	485,015	△108,612	△22.4	569,270	366,340	547,343
導・送水管整備工事費	211,158	103,165	107,993	104.7	296,558	73,503	34,395
消 火 栓 整 備 費	-	2,884	△2,884	皆減	1,793	1,490	1,382

本年度は、配水管整備事業において稲穂配水管布設工事など、改良事業において豊倉浄水場電気設備工事など、導・送水管整備事業において豊倉送水管布設工事などが施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）





## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>水道事業収益</b>	<b>3,013,288,000</b>	<b>2,994,569,159</b>	<b>△18,718,841</b>	<b>99.4</b>	<b>2,252,141</b>
営業収益	2,752,360,000	2,723,870,038	△28,489,962	99.0	366,571
営業外収益	260,828,000	269,843,588	9,015,588	103.5	1,032,492
特別利益	100,000	855,533	755,533	855.5	853,078

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>水道事業費用</b>	<b>2,665,930,000</b>	<b>2,488,818,330</b>	<b>177,111,670</b>	<b>93.4</b>	<b>8,694,424</b>
営業費用	2,369,704,260	2,201,232,653	168,471,607	92.9	49,578,265
営業外費用	285,125,740	285,125,740	-	100.0	△43,276,331
特別損失	2,559,937	2,459,937	100,000	96.1	2,392,490
予備費	8,540,063	-	8,540,063	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると18,719千円の減収となりました。これは主に、営業収益の加入金で7,754千円、営業外収益の長期前受金戻入で4,970千円それぞれ増収となりましたが、営業収益の給水収益で25,897千円、他会計負担金で9,860千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると177,112千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人員費で58,057千円、委託料で3,069千円、委託工事費で8,167千円、資産減耗費で84,828千円それぞれ不用額を生じたためです。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>1,153,376,000</b>	<b>834,039,605</b>	<b>△319,336,395</b>	<b>72.3</b>	<b>13,731,609</b>
企業債	1,073,400,000	775,000,000	△298,400,000	72.2	35,300,000
交付金	59,866,000	39,518,000	△20,348,000	66.0	15,006,000
他会計出資金	18,570,000	18,569,605	△395	99.9	△22,788,445
他会計補助金	240,000	402,000	162,000	167.5	102,000
工事負担金	1,200,000	550,000	△650,000	45.8	△11,004,346
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	△2,883,600

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>2,540,762,000</b>	<b>2,213,364,196</b>	<b>20,000,000</b>	<b>307,397,804</b>	<b>87.1</b>	<b>44,347,145</b>
建設改良費	1,233,235,000	905,847,570	20,000,000	307,387,430	73.5	2,756,930
企業債償還金	1,307,527,000	1,307,516,626	-	10,374	99.9	41,590,215

#### 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,379,324,591 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると319,336千円の減収となりました。これは主に、他会計補助金で162千円の増収となりましたが、企業債で298,400千円、交付金で20,348千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると13,732千円（1.7%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として改良工事費に366,300千円、配水管整備工事費に222,600千円、導・送水管整備工事費に186,100千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると35,300千円（4.8%）増加しました。

交付金は、生活基盤施設耐震化等交付金で、前年度と比較すると15,006千円（61.2%）増加しました。

他会計出資金は、企業債（水源開発分）元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると22,788千円（55.1%）減少しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると102千円（34.0%）増加しました。

工事負担金は、樽川配水ポンプ所実施設計委託に係る負担金で、前年度と比較すると11,004千円（95.2%）減少しました。

他会計負担金は、消火栓新設に係る一般会計からの繰入金で、今年度は消火栓新設がなく、前年度と比較すると2,884千円皆減しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の改良工事費で朝里ダム電気計装設備更新事業費20,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は307,398千円となりました。これは主に、建設改良費の配水管整備工事費で55,634千円、改良工事費で214,457千円、導・送水管整備工事費で35,602千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると44,347千円（2.0%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると2,757千円（0.3%）増加しました。これは主に、改良工事費で108,612千円（22.4%）減少しましたが、営業設備費で6,020千円（12.0%）、導・送水管整備工事費で107,993千円（104.7%）それぞれ増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると41,590千円（3.3%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,379,325千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,712千円、減債積立金451,215千円及び過年度分損益勘定留保資金857,398千円で補填されました。

### 3 経営成績

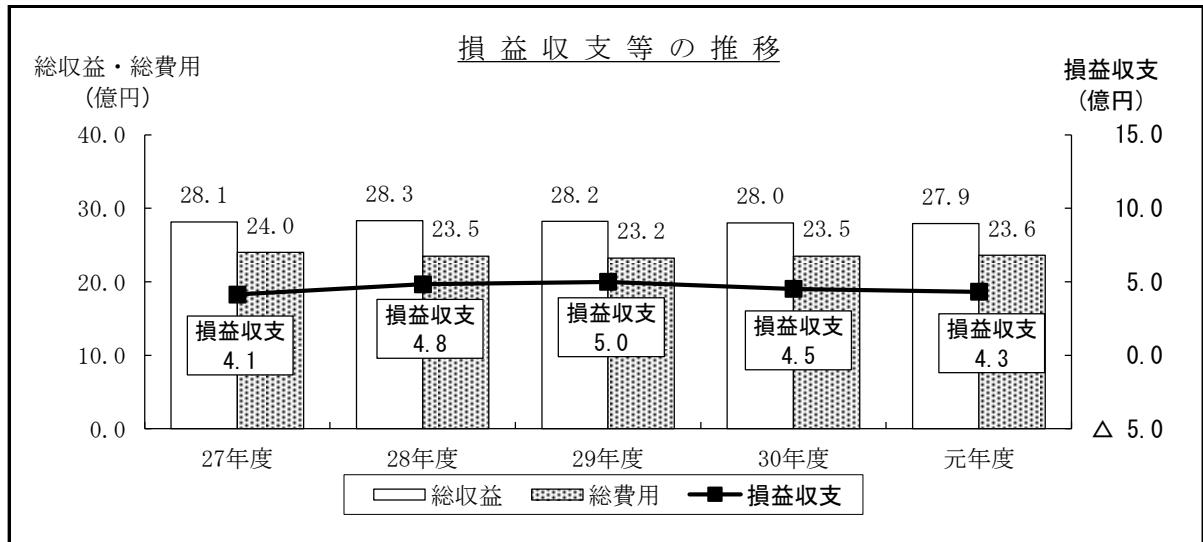
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>2,792,261,575</b>	<b>100.0</b>	<b>2,801,948,680</b>	<b>100.0</b>	<b>△9,687,105</b>	<b>△0.3</b>
営業収益	2,525,009,423	90.4	2,536,876,383	90.5	△11,866,960	△0.5
給水収益	2,279,935,019	81.7	2,311,729,179	82.5	△31,794,160	△1.4
他会計負担金	215,770,454	7.7	187,883,054	6.7	27,887,400	14.8
加入金	16,762,000	0.6	22,512,000	0.8	△5,750,000	△25.5
その他営業収益	12,541,950	0.4	14,752,150	0.5	△2,210,200	△15.0
営業外収益	266,396,619	9.5	265,069,842	9.5	1,326,777	0.5
受取利息及び配当金	1,506	0.0	-	-	1,506	皆増
他会計補助金	40,578,186	1.5	42,133,955	1.5	△1,555,769	△3.7
長期前受金戻入	176,903,013	6.3	171,543,204	6.1	5,359,809	3.1
雑収益	48,913,914	1.8	51,392,683	1.8	△2,478,769	△4.8
特別利益	855,533	0.0	2,455	0.0	853,078	34,748.6
その他特別利益	855,533	0.0	2,455	0.0	853,078	34,748.6
<b>水道事業費用</b>	<b>2,360,122,939</b>	<b>100.0</b>	<b>2,350,734,100</b>	<b>100.0</b>	<b>9,388,839</b>	<b>0.4</b>
営業費用	2,144,454,835	90.9	2,102,835,351	89.5	41,619,484	2.0
原水及び浄水費	482,401,646	20.4	459,026,337	19.5	23,375,309	5.1
配水費	79,554,666	3.4	70,422,261	3.0	9,132,405	13.0
給水費	116,949,958	5.0	106,997,633	4.6	9,952,325	9.3
業務費	233,947,839	9.9	248,766,031	10.6	△14,818,192	△6.0
総係費	154,468,164	6.5	180,004,351	7.7	△25,536,187	△14.2
減価償却費	1,041,960,936	44.1	1,029,604,243	43.8	12,356,693	1.2
資産減耗費	35,171,626	1.5	8,014,495	0.3	27,157,131	338.9
営業外費用	213,390,393	9.0	247,836,293	10.5	△34,445,900	△13.9
支払利息及び企業債取扱諸費	210,550,184	8.9	235,199,874	10.0	△24,649,690	△10.5
雑支出	2,810,509	0.1	703,522	0.0	2,106,987	299.5
その他営業外費用	29,700	0.0	-	-	29,700	皆増
繰延勘定償却	-	-	11,932,897	0.5	△11,932,897	皆減
特別損失	2,277,711	0.1	62,456	0.0	2,215,255	3,546.9
過年度損益修正損	2,277,711	0.1	62,456	0.0	2,215,255	3,546.9
<b>営業損益</b>	<b>380,554,588</b>		<b>434,041,032</b>		<b>△53,486,444</b>	
<b>経常損益</b>	<b>433,560,814</b>		<b>451,274,581</b>		<b>△17,713,767</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>432,138,636</b>		<b>451,214,580</b>		<b>△19,075,944</b>	

本年度の損益収支は、総収益2,792,262千円に対し、総費用2,360,123千円で、差引き432,139千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると19,076千円減少しました。これは、総収益で9,687千円（0.3%）減少し、総費用で9,389千円（0.4%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は11,867千円 (0.5%) 減少しました。これは、他会計負担金で27,887千円 (14.8%) 増加しましたが、給水収益で31,794千円 (1.4%)、加入金で5,750千円 (25.5%)、その他営業収益で2,210千円 (15.0%) それぞれ減少したためです。

営業費用は41,619千円 (2.0%) 増加しました。これは主に、人件費で23,111千円 (5.2%)、委託工事費で2,496千円 (3.8%) それぞれ減少しましたが、委託料で28,738千円 (8.0%)、減価償却費で12,357千円 (1.2%)、資産減耗費で27,157千円 (338.9%) それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は1,327千円 (0.5%) 増加しました。これは主に、他会計補助金で1,556千円 (3.7%)、雑収益で2,479千円 (4.8%) それぞれ減少しましたが、長期前受金戻入で5,360千円 (3.1%) 増加したためです。

営業外費用は34,446千円 (13.9%) 減少しました。これは主に、雑支出で2,107千円 (299.5%) 増加しましたが、繰延勘定償却で11,933千円皆減し、支払利息及び企業債取扱諸費で24,650千円 (10.5%) 減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は8.3%となり、前年度と比較すると1.0ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	17,486,896	17,296,874	17,299,794	17,477,440	17,558,783
営業外収益(補助金)	40,578,186	42,133,955	43,529,194	45,723,239	47,068,427
合 計	58,065,082	59,430,829	60,828,988	63,200,679	64,627,210
総 収 益	2,792,261,575	2,801,948,680	2,821,642,726	2,832,163,986	2,813,345,874
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%	2.3%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は853千円（34,748.6%）増加しました。これは、その他特別利益で同額増加したためです。

特別損失は2,215千円（3,546.9%）増加しました。これは、過年度損益修正損で同額増加したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.4	119.2	121.5	120.6	117.3	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.3	119.2	121.5	120.6	117.2	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

各比率は、いずれも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経常収益	給 水 収 益	円	円	円	円	円
	一般会計負担金等	196.47	196.53	195.73	195.30	194.57
	そ の 他	5.00	5.05	5.07	5.23	5.30
	計	39.07	36.62	34.17	33.92	30.65
経常費用	人 件 費	240.55	238.21	234.97	234.45	230.51
	経 費	36.32	37.72	34.17	31.99	34.41
	減 価 償 却 費 等	55.66	52.84	47.84	47.85	49.47
	支 払 利 息	92.82	88.21	87.28	87.91	82.24
	そ の 他	18.14	20.00	21.74	23.86	25.56
	計	0.24	1.07	2.33	2.81	4.77
経 常 損 益		203.19	199.84	193.36	194.42	196.45
		37.36	38.36	41.61	40.04	34.06

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
<b>資 産</b>	<b>30,598,676,484</b>	<b>100.0</b>	<b>30,902,710,031</b>	<b>100.0</b>	<b>△304,033,547</b>	<b>△1.0</b>
固定資産	29,050,736,576	94.9	29,279,705,175	94.7	△228,968,599	△0.8
有形固定資産	29,047,201,939	94.9	29,276,170,538	94.7	△228,968,599	△0.8
土地	301,714,186	1.0	301,714,186	1.0	-	-
建物	857,132,755	2.8	909,427,485	2.9	△52,294,730	△5.8
構築物	24,557,274,328	80.3	25,107,187,126	81.2	△549,912,798	△2.2
機械及び装置	1,974,512,781	6.5	1,885,632,648	6.1	88,880,133	4.7
車両運搬具	12,994,226	0.0	15,559,148	0.1	△2,564,922	△16.5
工具、器具及び備品	54,499,694	0.2	48,763,195	0.2	5,736,499	11.8
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	1,251,057,406	4.1	969,870,187	3.1	281,187,219	29.0
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,547,939,908	5.1	1,623,004,856	5.3	△75,064,948	△4.6
現金及び預金	1,032,320,801	3.4	1,148,316,284	3.7	△115,995,483	△10.1
未収金	501,281,901	1.6	458,837,386	1.5	42,444,515	9.3
未収金(貸倒引当金除く)	512,627,369	1.7	472,605,635	1.5	40,021,734	8.5
貸倒引当金	△11,345,468	△0.0	△13,768,249	△0.0	2,422,781	△17.6
貯蔵品	14,337,206	0.0	15,851,186	0.1	△1,513,980	△9.6
<b>負債及び資本</b>	<b>30,598,676,484</b>	<b>100.0</b>	<b>30,902,710,031</b>	<b>100.0</b>	<b>△304,033,547</b>	<b>△1.0</b>
<b>負 債</b>	<b>19,518,136,022</b>	<b>63.8</b>	<b>20,272,877,810</b>	<b>65.6</b>	<b>△754,741,788</b>	<b>△3.7</b>
固定負債	11,894,113,371	38.9	12,400,068,586	40.1	△505,955,215	△4.1
企業債	11,586,084,964	37.9	12,016,902,173	38.9	△430,817,209	△3.6
引当金	308,028,407	1.0	383,166,413	1.2	△75,138,006	△19.6
退職給付引当金	308,028,407	1.0	383,166,413	1.2	△75,138,006	△19.6
流動負債	1,426,120,725	4.7	1,551,502,884	5.0	△125,382,159	△8.1
未払金	174,611,916	0.6	196,965,053	0.6	△22,353,137	△11.3
預り金	12,994,350	0.0	13,043,178	0.0	△48,828	△0.4
企業債	1,205,817,209	3.9	1,307,516,626	4.2	△101,699,417	△7.8
引当金	32,697,250	0.1	33,978,027	0.1	△1,280,777	△3.8
賞与引当金	32,697,250	0.1	33,978,027	0.1	△1,280,777	△3.8
繰延収益	6,197,901,926	20.3	6,321,306,340	20.5	△123,404,414	△2.0
長期前受金	10,824,638,981	35.4	10,785,001,004	34.9	39,637,977	0.4
長期前受金収益化累計額	△4,626,737,055	△15.1	△4,463,694,664	△14.4	△163,042,391	3.7
<b>資 本</b>	<b>11,080,540,462</b>	<b>36.2</b>	<b>10,629,832,221</b>	<b>34.4</b>	<b>450,708,241</b>	<b>4.2</b>
資本金	9,707,823,773	31.7	9,189,623,596	29.7	518,200,177	5.6
自己資本金	9,707,823,773	31.7	9,189,623,596	29.7	518,200,177	5.6
剰余金	1,372,716,689	4.5	1,440,208,625	4.7	△67,491,936	△4.7
資本剰余金	489,363,473	1.6	489,363,473	1.6	-	-
受贈財産評価額	46,833,927	0.2	46,833,927	0.2	-	-
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	883,353,216	2.9	950,845,152	3.1	△67,491,936	△7.1
当年度未処分利益剰余金	883,353,216	2.9	950,845,152	3.1	△67,491,936	△7.1

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は304,034千円（1.0%）減少しました。

固定資産は228,969千円（0.8%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により848,164千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,077,133千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 301,714	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 301,714
建 物	909,427	-	△388	△51,907	-	△52,295	857,133
構 築 物	25,107,187	215,219	△21,555	△771,050	27,473	△549,913	24,557,274
機械及び装置	1,885,633	235,967	△12,691	△204,479	70,084	88,880	1,974,513
車両運搬具	15,559	808	△181	△3,193	-	△2,565	12,994
工具、器具及び備品	48,763	17,426	△357	△11,332	-	5,736	54,500
その他有形固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	969,870	378,744	-	-	△97,557	281,187	1,251,057
合 計	29,276,171	848,164	△35,172	△1,041,961	-	△228,969	29,047,202

流動資産は75,065千円（4.6%）減少しました。これは、未収金で42,445千円増加しましたが、現金及び預金で115,995千円、貯蔵品で1,514千円それぞれ減少したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 34,636	円 467,067,989	件 35,386	円 443,931,636	件 △750	円 23,136,353
給水収益	34,631	251,236,235	35,381	255,296,902	△750	△4,060,667
他会計負担金	3	215,770,454	3	187,883,054	-	27,887,400
加入金	1	41,800	2	751,680	△1	△709,880
その他営業収益	1	19,500	-	-	1	19,500
営業外未収金	36	5,639,775	61	3,861,999	△25	1,777,776
その他未収金	3	39,919,605	2	24,812,000	1	15,107,605
合 計	34,675	512,627,369	35,449	472,605,635	△774	40,021,734

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、354件、1,597千円で、その内訳は債権消滅分3件、25千円及び簿外管理分351件、1,572千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は754,742千円（3.7%）減少しました。

固定負債は、505,955千円（4.1%）減少しました。これは、企業債で430,817千円、引当金（退職給付引当金）で75,138千円それぞれ減少したためです。

流動負債は125,382千円（8.1%）減少しました。これは主に、未払金で22,353千円、企業債で101,699千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は123,404千円（2.0%）減少しました。これは、長期前受金で39,638千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で163,042千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	10,785,001	53,499	△13,861	-	39,638	10,824,639
受贈財産評価額	1,617,160	13,029	△522	-	12,507	1,629,667
国庫補助金	4,852,015	-	-	-	-	4,852,015
交付金	101,031	39,518	-	-	39,518	140,549
他会計負担金及び補助金	1,744,435	402	-	-	402	1,744,837
工事負担金	2,245,056	550	△13,339	-	△12,789	2,232,267
寄附金	225,303	-	-	-	-	225,303
長期前受金収益化累計額	△4,463,695	-	8,246	△171,288	△163,042	△4,626,737
合 計	6,321,306	53,499	△5,615	△171,288	△123,404	6,197,902

本年度末の資本は450,708千円（4.2%）増加しました。

資本金は518,200千円（5.6%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として499,631千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金の受入れにより18,570千円増加したためです。

剰余金は67,492千円（4.7%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が432,139千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより499,631千円減少したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金451,215千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。



資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

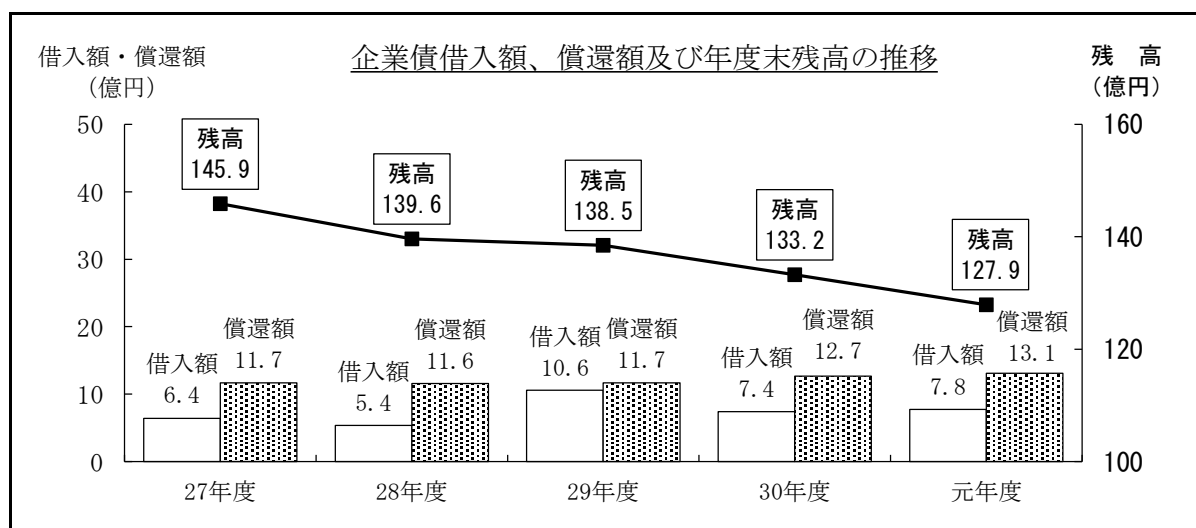
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資金 の受入	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 9,189,624	千円 499,631	千円 -	千円 18,570	千円 -	千円 18,570	千円 9,707,824
自己資本金	9,189,624	499,631	-	18,570	-	18,570	9,707,824
剰 余 金	1,440,209	△499,631	-	-	432,139	432,139	1,372,717
資本剰余金	489,363	-	-	-	-	-	489,363
利益剰余金	950,845	△499,631	-	-	432,139	432,139	883,353
減債積立金	-	451,215	△451,215	-	-	△451,215	-
未処分利益剰余金	950,845	△950,845	451,215	-	432,139	883,353	883,353
合 計	10,629,832	-	-	18,570	432,139	450,708	11,080,540

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 12,016,902	千円 775,000	千円 -	千円 △1,205,817	千円 △430,817	千円 11,586,085
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,016,902	775,000	-	△1,205,817	△430,817	11,586,085
流 動 負 債 (企業債)	1,307,517	-	△1,307,517	1,205,817	△101,699	1,205,817
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,307,517	-	△1,307,517	1,205,817	△101,699	1,205,817
合 計	13,324,419	775,000	△1,307,517	-	△532,517	12,791,902

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,446,453	1,421,401,743	△197,955,290
当年度純利益（△は純損失）	432,138,636	451,214,580	△19,075,944
減価償却費	1,041,960,936	1,029,604,243	12,356,693
繰延勘定償却（退職給与金）	-	11,932,897	△11,932,897
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△75,138,006	3,746,849	△78,884,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,422,781	△1,656,371	△766,410
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,611,068	2,573,307	△4,184,375
長期前受金戻入額	△176,903,013	△171,543,204	△5,359,809
受取利息及び受取配当金	△1,506	-	△1,506
支払利息	210,550,184	235,199,874	△24,649,690
固定資産除却損	35,171,626	7,554,495	27,617,131
未収金の増減額（△は増加）	△24,914,129	11,700,980	△36,615,109
未払金の増減額（△は減少）	△6,300,900	79,479,857	△85,780,757
預り金の増減額（△は減少）	△48,828	△62,350	13,522
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,513,980	△3,143,540	4,657,520
小 計	1,433,995,131	1,656,601,617	△222,606,486
利息及び配当金の受取額	1,506	-	1,506
利息の支払額	△210,550,184	△235,199,874	24,649,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,494,915	△803,826,024	△21,668,891
有形固定資産の取得による支出	△850,857,310	△849,990,770	△866,540
交付金による収入	24,512,000	28,744,000	△4,232,000
工事負担金による収入	550,000	11,554,346	△11,004,346
一般会計からの繰入金による収入	300,395	5,866,400	△5,566,005
短期貸付による支出	△200,000,000	-	△200,000,000
短期貸付金の回収による収入	200,000,000	-	200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,947,021	△479,601,761	△34,345,260
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	775,000,000	739,700,000	35,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,307,516,626	△1,265,926,411	△41,590,215
一般会計からの出資による収入	18,569,605	46,624,650	△28,055,045
資金増加額（又は減少額）	△115,995,483	137,973,958	△253,969,441
資金期首残高	1,148,316,284	1,010,342,326	137,973,958
資金期末残高	1,032,320,801	1,148,316,284	△115,995,483

本年度は、業務活動により 1,223,446 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 825,495 千円、財務活動（企業債の償還等）に 513,947 千円の資金をそれぞれ使用しました。この結果、資金は 115,995 千円減少し、期末残高は 1,032,321 千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△176,903,013	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費	1,041,960,936 35,171,626	
		退職給付引当金の増減額	△75,138,006	
		当年度純利益	432,138,636	
	資金余剰 (A)	1,257,230,179		
資本的 収支	建設改良費	905,847,570	企業債	775,000,000
	企業債償還金	1,307,516,626	交付金	39,518,000
			他会計出資金等	18,971,605
			工事負担金	550,000
			資金不足 (B)	1,379,324,591
その他			消費税及び地方消費税	70,712,206
			資本的収支調整額	
	補填財源 (C)	70,712,206		
			運転資金の減 (B)-(A)-(C)	51,382,206

本年度は、収益的収支で1,257,230千円資金余剰となり、資本的収支で1,379,325千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,712千円で補填した結果、運転資金は51,382千円減少となりました。

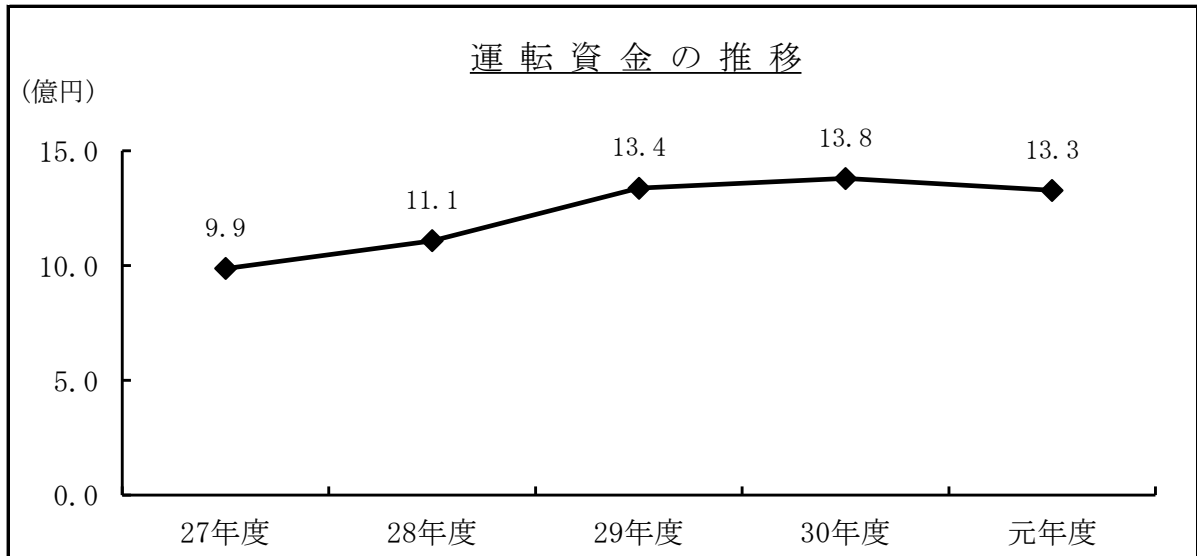
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 1,547,939,908	円 1,623,004,856	円	円 75,064,948
現金及び預金	1,032,320,801	1,148,316,284		115,995,483
未収金	501,281,901	458,837,386	42,444,515	
貯蔵品	14,337,206	15,851,186		1,513,980
流 動 負 債 (B)	1,426,120,725	1,551,502,884	125,382,159	
未払金	174,611,916	196,965,053	22,353,137	
預り金	12,994,350	13,043,178	48,828	
企業債	1,205,817,209	1,307,516,626	101,699,417	
引当金	32,697,250	33,978,027	1,280,777	
流動負債のうち企業債 (C)	1,205,817,209	1,307,516,626	101,699,417	
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,327,636,392	1,379,018,598		51,382,206

本年度末における運転資金は1,327,636千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されています。

## 7 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて50ページに記載しています。

＜水道事業＞財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.9	94.7	95.1	95.7	95.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	5.1	5.3	4.9	4.2	3.9	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	38.9	40.1	41.8	42.9	44.8	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.7	5.0	4.6	4.4	4.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	56.5	54.9	53.5	52.7	50.7	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	5.3	5.5	5.1	4.4	4.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.6	99.8	99.7	100.1	100.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	108.5	104.6	105.0	95.6	87.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	108.3	104.5	105.2	96.5	88.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	72.4	74.0	70.5	63.6	44.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.59	1.62	1.82	2.04	2.09	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	88.7	85.5	77.1	79.7	83.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	77.7	76.9	78.7	77.7	76.2
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	62.1	64.0	65.2	39.5	39.8
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	80.0	83.2	82.9	50.9	52.3
配水管使用効率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m <sup>3</sup> /m	27.2	28.0	28.6	28.6	29.0
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	196.5	196.5	195.7	195.3	194.6
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	203.2	199.8	193.4	194.4	196.4
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	96.7	98.3	101.2	100.5	99.1
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費 + 支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	54.9	54.7	54.3	53.4	54.5
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	18.5	19.2	17.5	16.4	17.7
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量1 m}^3\text{当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	17.9	18.9	17.7	16.5	17.5

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

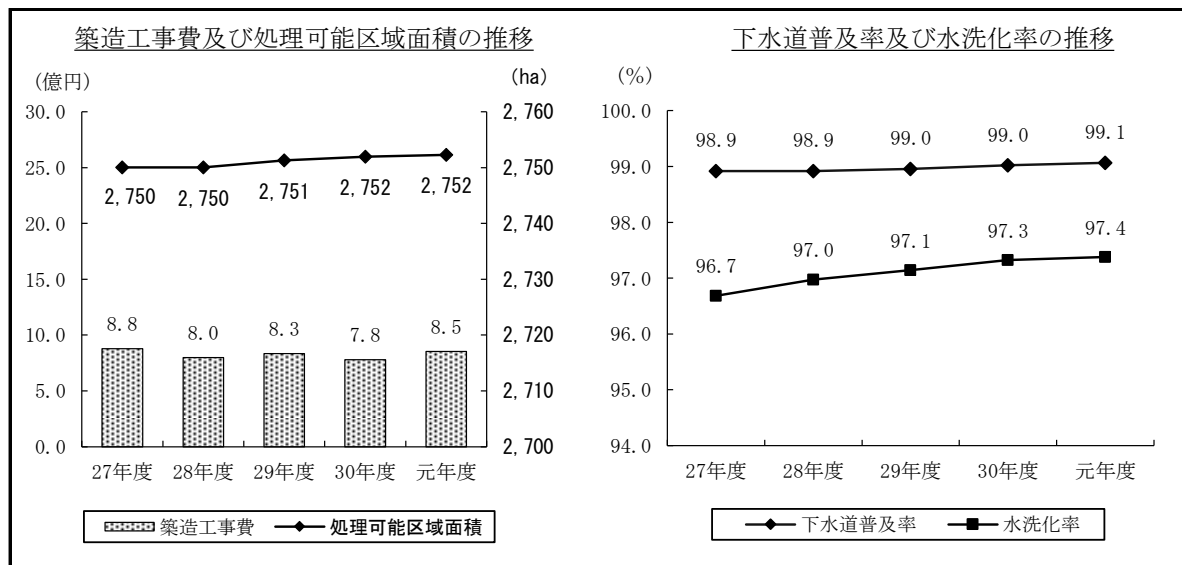
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	113,728	115,621	△1,893	△1.6
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	112,666	114,487	△1,821	△1.6
水 洗 化 人 口 (C)	人	109,713	111,421	△1,708	△1.5
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	99.1	99.0	ポ イ ント 0.1	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	97.4	97.3	0.1	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,752.3	2,751.9	0.4	0.0
管 き よ 延 長 (汚 水)	km	582.4	581.9	0.5	0.1
管 き よ 延 長 (雨 水)	km	47.0	47.0	-	-

本年度は前年度と比較すると、行政区域内人口は1,893人(1.6%)、処理可能区域内人口は1,821人(1.6%)、水洗化人口は1,708人(1.5%)それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率は、行政区域内人口の減少が、処理可能区域内人口の減少を上回ったため0.1ポイント上昇し、99.1%となり、水洗化率は、処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.1ポイント上昇し、97.4%となりました。

また、管きよ延長(汚水)は築造工事施工により0.5km増加し、本年度末において582.4kmとなり、処理可能区域面積は0.4ha増加し、本年度において2,752.3haとなりました。

### (1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度	
			金 額	比 率				
築 造 工 事 費	千円 852,992	千円 780,216	千円 72,776	% 9.3	千円 833,363	千円 797,081	千円 878,388	
管 き よ	汚 水	122,266	283,273	△161,007	△56.8	273,377	367,639	426,656
	雨 水	-	-	-	-	18,460	62,120	23,070
ポ ン プ 場	136,580	102,984	33,596	32.6	41,892	7,505	11,281	
処 理 場	594,146	393,960	200,186	50.8	499,634	359,817	417,382	

本年度は、中央地区で公共下水道マンホール蓋改築更新工事等が、朝里地区等でポンプ場電気設備工事等が施工されたほか、中央処理場護岸工事等が施工されました。

(2) 処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率
処理可能区域内世帯数	世帯 62,358	% 96.9	世帯 62,745	% 97.5	世帯 63,439	% 98.6	世帯 63,897	% 99.3	世帯 64,331	% 100.0
水洗便所設置世帯数	60,505	97.8	60,799	98.3	61,315	99.1	61,641	99.6	61,858	100.0
普及率(%)	97.0		96.9		96.7		96.5		96.2	

本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、ともに減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しています。

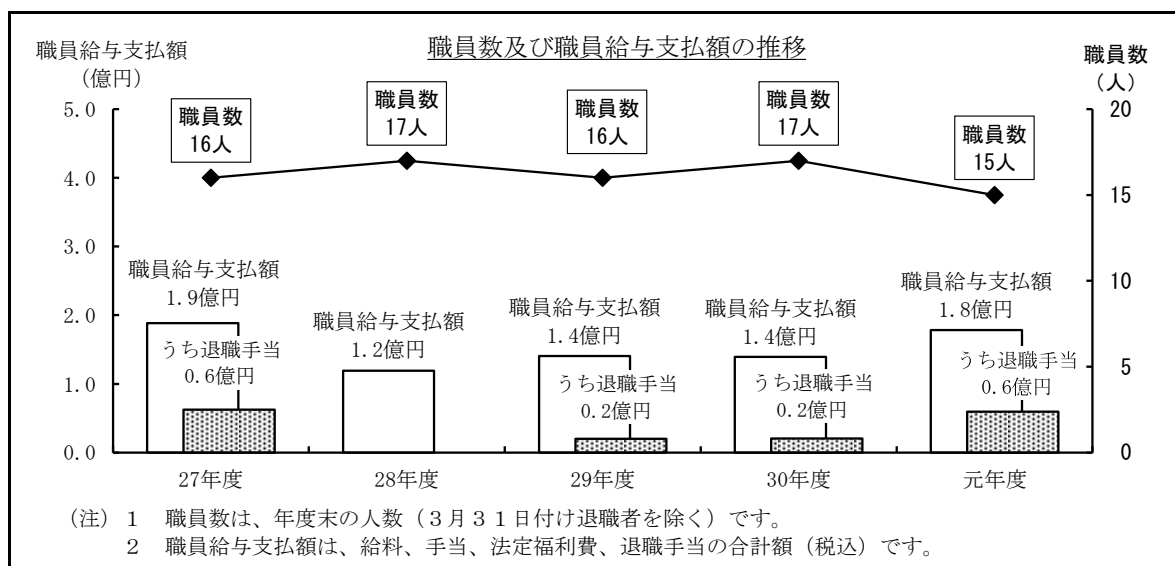
(3) 有収水量（用途別）の推移

区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
家 事 用	千m <sup>3</sup> 7,644	% 95.2	千m <sup>3</sup> 7,692	% 95.8	千m <sup>3</sup> 7,865	% 97.9	千m <sup>3</sup> 7,942	% 98.9	千m <sup>3</sup> 8,031	% 100.0
業 務 用	4,013	100.2	4,082	101.9	4,119	102.8	4,080	101.9	4,005	100.0
浴 場 用	150	86.0	161	92.3	165	94.8	167	95.7	174	100.0
合 計	11,807	96.7	11,934	97.7	12,149	99.5	12,189	99.8	12,211	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると127千m<sup>3</sup>（1.1%）減少しました。用途別の推移を見ると、家事用、業務用及び浴場用の全用途で減少しています。



(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	3,782,225,000	3,765,267,151	△16,957,849	99.6	△28,061,946
営業収益	2,130,104,000	2,115,771,091	△14,332,909	99.3	△8,826,095
営業外収益	1,652,021,000	1,644,904,588	△7,116,412	99.6	△20,541,870
特別利益	100,000	4,591,472	4,491,472	4,591.5	1,306,019

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	3,343,279,000	3,265,319,857	77,959,143	97.7	36,416,616
営業費用	3,120,472,760	3,047,056,269	73,416,491	97.6	94,080,515
営業外費用	216,532,240	216,478,913	53,327	99.9	△59,301,811
特別損失	2,058,675	1,784,675	274,000	86.7	1,637,912
予備費	4,215,325	-	4,215,325	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると16,958千円の減収となりました。これは主に、営業収益の下水道使用料で14,333千円減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると77,959千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で48,969千円、減価償却費で10,099千円、資産減耗費で14,348千円それぞれ不用額を生じたためです。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>2,629,066,000</b>	<b>1,485,123,278</b>	<b>△1,143,942,722</b>	<b>56.5</b>	<b>△195,436,796</b>
企業債	1,129,900,000	520,500,000	△609,400,000	46.1	△223,500,000
交付金	717,100,000	291,358,900	△425,741,100	40.6	△6,044,696
他会計出資金	376,235,000	376,202,308	△32,692	99.9	△10,769,892
他会計負担金	114,000	113,051	△949	99.2	1,409
他会計補助金	240,000	240,000	-	100.0	-
受益者負担金	122,000	398,930	276,930	327.0	133,107
工事負担金	164,300,000	55,267,200	△109,032,800	33.6	43,929,792
貸付金償還金	240,955,000	241,042,889	87,889	100.1	813,484
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>4,001,775,000</b>	<b>2,962,846,185</b>	<b>590,500,000</b>	<b>448,428,815</b>	<b>74.0</b>	<b>△170,877,230</b>
建設改良費	1,890,382,000	856,443,340	590,500,000	443,438,660	45.3	72,374,068
企業債償還金	2,105,943,000	2,105,902,845	-	40,155	99.9	△243,281,298
貸付金	5,450,000	500,000	-	4,950,000	9.2	30,000

## 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,477,722,907 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると1,143,943千円の減収となりました。これは主に、企業債で609,400千円、交付金で425,741千円、工事負担金で109,033千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると195,437千円（11.6%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債434,300千円（うち過疎対策事業債204,100千円）及び下水道事業債（特別措置分）86,200千円で、前年度と比較すると223,500千円（30.0%）減少しました。

交付金は、築造工事費に係る防災・安全社会資本整備交付金で、前年度と比較すると6,045千円（2.0%）減少しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）及び臨時財政特例債の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると10,770千円（2.8%）減少しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1千円（1.3%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と同額でした。

受益者負担金は、前年度と比較すると133千円（50.1%）増加しました。

工事負担金は、色内ふ頭老朽化対策事業に係る負担金で、前年度と比較すると43,930千円（387.5%）増加しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計長期貸付金償還金）で、前年度と比較すると813千円（0.3%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で污水管改築事業費323,000千円及び色内ふ頭老朽化対策事業費267,500千円を翌年度に繰り越したことにより不用額は448,429千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で443,360千円、貸付金の水洗貸付金で4,950千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると170,877千円（5.5%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると72,374千円（9.2%）増加しました。これは主に、築造工事費で72,776千円（9.3%）増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると243,281千円（10.4%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,477,723千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,490千円、減債積立金156,671千円、当年度分損益勘定留保資金955,849千円及び当年度利益剰余金処分額292,713千円で補填されました。

### 3 経営成績

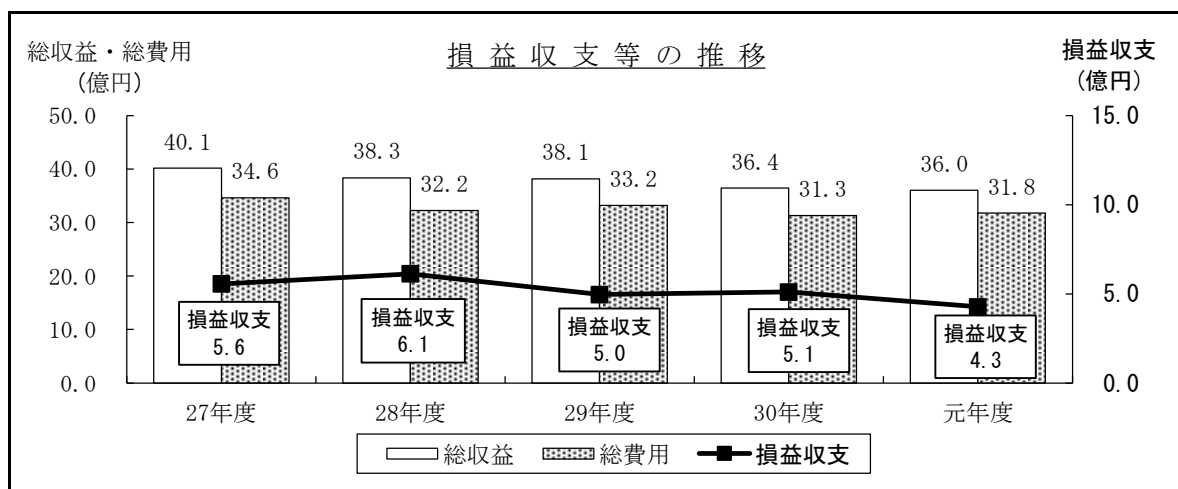
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>下水道事業収益</b>	<b>3,603,179,120</b>	<b>100.0</b>	<b>3,642,228,649</b>	<b>100.0</b>	<b>△39,049,529</b>	<b>△1.1</b>
営業収益	1,953,776,243	54.2	1,973,576,705	54.2	△19,800,462	△1.0
下水道使用料	1,871,366,540	51.9	1,889,265,742	51.9	△17,899,202	△0.9
他会計負担金	82,409,703	2.3	84,310,963	2.3	△1,901,260	△2.3
営業外収益	1,644,811,405	45.6	1,665,366,491	45.7	△20,555,086	△1.2
受取利息及び配当金	5,726,944	0.2	7,379,321	0.2	△1,652,377	△22.4
他会計補助金	745,568,462	20.7	780,822,801	21.4	△35,254,339	△4.5
長期前受金戻入	865,280,067	24.0	865,072,468	23.8	207,599	0.0
雑収益	28,235,932	0.8	12,091,901	0.3	16,144,031	133.5
特別利益	4,591,472	0.1	3,285,453	0.1	1,306,019	39.8
その他特別利益	4,591,472	0.1	3,285,453	0.1	1,306,019	39.8
<b>下水道事業費用</b>	<b>3,175,721,605</b>	<b>100.0</b>	<b>3,132,175,946</b>	<b>100.0</b>	<b>43,545,659</b>	<b>1.4</b>
営業費用	2,970,323,978	93.5	2,887,143,644	92.2	83,180,334	2.9
維持管理費	1,139,771,436	35.9	1,066,136,845	34.0	73,634,591	6.9
減価償却費	1,809,900,897	57.0	1,788,245,776	57.1	21,655,121	1.2
資産減耗費	20,651,645	0.7	32,761,023	1.0	△12,109,378	△37.0
営業外費用	203,745,154	6.4	244,888,041	7.8	△41,142,887	△16.8
支払利息及び企業債取扱諸費	171,946,542	5.4	208,846,229	6.7	△36,899,687	△17.7
雑支出	31,782,939	1.0	24,118,805	0.8	7,664,134	31.8
その他営業外費用	15,673	0.0	26,697	0.0	△11,024	△41.3
繰延勘定償却	-	-	11,896,310	0.4	△11,896,310	皆減
特別損失	1,652,473	0.1	144,261	0.0	1,508,212	1,045.5
過年度損益修正損	1,652,473	0.1	31,338	0.0	1,621,135	5,173.1
その他特別損失	-	-	112,923	0.0	△112,923	皆減
<b>営業損益</b>	<b>△1,016,547,735</b>		<b>△913,566,939</b>		<b>△102,980,796</b>	
<b>経常損益</b>	<b>424,518,516</b>		<b>506,911,511</b>		<b>△82,392,995</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>427,457,515</b>		<b>510,052,703</b>		<b>△82,595,188</b>	

本年度の損益収支は、総収益3,603,179千円に対し、総費用3,175,722千円で、差引き427,458千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると82,595千円減少しました。これは、総収益で39,050千円（1.1%）減少し、総費用で43,546千円（1.4%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は19,800千円（1.0%）減少しました。これは、下水道使用料で17,899千円（0.9%）、他会計負担金で1,901千円（2.3%）それぞれ減少したためです。

営業費用は83,180千円（2.9%）増加しました。これは主に、資産減耗費で12,109千円（37.0%）減少しましたが、維持管理費の退職給付費で35,749千円皆増し、負担金で27,365千円（16.1%）、減価償却費で21,655千円（1.2%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は20,555千円（1.2%）減少しました。これは主に、雑収益で16,144千円（133.5%）増加しましたが、他会計補助金で35,254千円（4.5%）減少したためです。

営業外費用は41,143千円（16.8%）減少しました。これは主に、繰延勘定償却で11,896千円皆減し、支払利息及び企業債取扱諸費で36,900千円（17.7%）減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は8.8%となり、前年度と比較すると1.8ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
営業収益(負担金)	82,409,703	84,310,963	86,485,227	89,949,179	110,901,348
営業外収益(補助金)	745,568,462	780,822,801	822,044,226	852,998,549	907,349,537
合 計	827,978,165	865,133,764	908,529,453	942,947,728	1,018,250,885
総 収 益	3,603,179,120	3,642,228,649	3,814,423,989	3,833,776,899	4,014,574,035
総収益に対する一般会計負担金等の割合	23.0%	23.8%	23.8%	24.6%	25.4%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は1,306千円(39.8%)増加しました。これは、退職給付引当金戻入益で3,285千円皆減しましたが、貸倒引当金戻入益で4,591千円皆増したためです。

特別損失は1,508千円(1,045.5%)増加しました。これは主に、過年度損益修正損で1,621千円(5,173.1%)増加したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 65.8	% 68.4	% 66.1	% 69.7	% 66.3	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.4	116.2	114.9	119.0	115.9	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.5	116.3	114.9	119.0	116.1	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率はともに健全性を維持しています。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経常収益	円		円	円	円	円
	下水道使用料	158.50	158.31	157.44	156.98	156.00
	一般会計負担金等	70.13	72.49	74.78	77.36	83.39
	その他	76.16	74.12	81.60	80.08	88.81
	計	304.79	304.92	313.83	314.42	328.20
経常費用	人件費	8.80	5.82	7.26	6.35	5.53
	経費	87.74	83.51	77.63	75.11	75.52
	減価償却費等	155.04	152.59	164.02	154.32	167.82
	支払利息	14.56	17.50	20.51	24.17	28.02
	その他	2.69	3.02	3.73	4.32	6.32
	計	268.83	262.45	273.15	264.28	283.21
経常損益		35.96	42.48	40.68	50.14	44.99

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。  
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。  
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>46,088,288,294</b>	<b>100.0</b>	<b>47,374,990,515</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,286,702,221</b>	<b>△2.7</b>
固定資産	45,480,567,237	98.7	46,751,557,275	98.7	△1,270,990,038	△2.7
有形固定資産	44,158,477,323	95.8	45,188,924,472	95.4	△1,030,447,149	△2.3
土地	3,282,853,805	7.1	3,282,853,805	6.9	-	-
建物	6,121,816,413	13.3	6,316,136,830	13.3	△194,320,417	△3.1
構築物	26,572,168,389	57.7	27,472,186,334	58.0	△900,017,945	△3.3
機械及び装置	7,201,593,240	15.6	7,421,984,802	15.7	△220,391,562	△3.0
車両運搬具	3,388,428	0.0	3,452,319	0.0	△63,891	△1.9
工具、器具及び備品	206,611,815	0.4	172,066,132	0.4	34,545,683	20.1
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	768,972,585	1.7	519,171,602	1.1	249,800,983	48.1
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	1,316,617,557	2.9	1,557,160,446	3.3	△240,542,889	△15.4
貸付金	1,314,017,557	2.9	1,554,560,446	3.3	△240,542,889	△15.5
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	607,721,057	1.3	623,433,240	1.3	△15,712,183	△2.5
現金及び預金	329,767,675	0.7	373,255,727	0.8	△43,488,052	△11.7
未収金	277,953,382	0.6	250,177,513	0.5	27,775,869	11.1
未収金(貸倒引当金除く)	288,020,512	0.6	266,727,425	0.6	21,293,087	8.0
貸倒引当金	△10,067,130	△0.0	△16,549,912	△0.0	6,482,782	△39.2
<b>負債及び資本</b>	<b>46,088,288,294</b>	<b>100.0</b>	<b>47,374,990,515</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,286,702,221</b>	<b>△2.7</b>
<b>負 債</b>	<b>32,830,821,033</b>	<b>71.2</b>	<b>34,921,296,128</b>	<b>73.7</b>	<b>△2,090,475,095</b>	<b>△6.0</b>
固定負債	10,941,303,806	23.7	12,238,589,064	25.8	△1,297,285,258	△10.6
企業債	10,674,581,018	23.2	11,948,142,530	25.2	△1,273,561,512	△10.7
引当金	266,722,788	0.6	290,446,534	0.6	△23,723,746	△8.2
退職給付引当金	266,722,788	0.6	290,446,534	0.6	△23,723,746	△8.2
流動負債	2,281,338,222	4.9	2,572,664,854	5.4	△291,326,632	△11.3
未払金	465,153,050	1.0	456,204,811	1.0	8,948,239	2.0
預り金	484,683	0.0	515,468	0.0	△30,785	△6.0
企業債	1,808,361,512	3.9	2,105,902,845	4.4	△297,541,333	△14.1
引当金	7,338,977	0.0	10,041,730	0.0	△2,702,753	△26.9
賞与引当金	7,338,977	0.0	10,041,730	0.0	△2,702,753	△26.9
繰延収益	19,608,179,005	42.5	20,110,042,210	42.4	△501,863,205	△2.5
長期前受金	44,820,581,711	97.2	44,640,311,909	94.2	180,269,802	0.4
長期前受金収益化累計額	△25,212,402,706	△54.7	△24,530,269,699	△51.8	△682,133,007	2.8
<b>資 本</b>	<b>13,257,467,261</b>	<b>28.8</b>	<b>12,453,694,387</b>	<b>26.3</b>	<b>803,772,874</b>	<b>6.5</b>
資本金	6,352,361,601	13.8	5,480,200,418	11.6	872,161,183	15.9
自己資本金	6,352,361,601	13.8	5,480,200,418	11.6	872,161,183	15.9
剰余金	6,905,105,660	15.0	6,973,493,969	14.7	△68,388,309	△1.0
資本剰余金	5,967,595,442	12.9	5,967,482,391	12.6	113,051	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	9.1	4,172,405,843	8.8	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,457,215,319	3.2	1,457,102,268	3.1	113,051	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.4	172,994,423	0.4	-	-
工事負担金	22,094,688	0.0	22,094,688	0.0	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	937,510,218	2.0	1,006,011,578	2.1	△68,501,360	△6.8
当年度末処分利益剰余金	937,510,218	2.0	1,006,011,578	2.1	△68,501,360	△6.8

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は1,286,702千円（2.7%）減少しました。

固定資産は1,270,990千円（2.7%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により800,105千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,830,553千円減少したほか、投資において貸付金が240,543千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	6,316,137	75,935	△787	△272,427	2,959	△194,320	6,121,816
構 築 物	27,472,186	74,417	-	△974,435	-	△900,018	26,572,168
機械及び装置	7,421,985	316,804	△19,806	△523,686	6,297	△220,392	7,201,593
車両運搬具	3,452	1,058	△59	△1,063	-	△64	3,388
工具、器具 及び備品	172,066	72,835	-	△38,289	-	34,546	206,612
その他有形 固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	519,172	259,057	-	-	△9,256	249,801	768,973
合 計	45,188,924	800,105	△20,652	△1,809,901	-	△1,030,447	44,158,477

流動資産は15,712千円（2.5%）減少しました。これは、未収金で27,776千円増加しましたが、現金及び預金で43,488千円減少したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 34,196	円 217,418,490	件 35,241	円 222,431,684	件 △1,045	円 △5,013,194
下水道使用料	34,196	217,418,490	35,241	222,431,684	△1,045	△5,013,194
営業外未収金	39	14,583,305	39	32,188,333	-	△17,605,028
他会計補助金	1	13,713,524	1	31,162,606	-	△17,449,082
雑収益ほか	38	869,781	38	1,025,727	-	△155,946
その他未収金	44	56,018,717	45	12,107,408	△1	43,911,309
合 計	34,279	288,020,512	35,325	266,727,425	△1,046	21,293,087

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、債権消滅分536件、1,907千円です。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は2,090,475千円（6.0%）減少しました。

固定負債は1,297,285千円（10.6%）減少しました。これは、企業債で1,273,562千円、引当金（退職給付引当金）で23,724千円それぞれ減少したためです。

流動負債は291,327千円（11.3%）減少しました。これは主に、未払金で8,948千円増加しましたが、企業債で297,541千円減少したためです。

なお、企業債の状況は次ページに記載のとおりです。

繰延収益は501,863千円（2.5%）減少しました。これは、長期前受金で180,270千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で682,133千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	44,640,312	363,417	△183,147	-	180,270	44,820,582
受贈財産評価額	1,324,212	16,152	-	-	16,152	1,340,363
国庫補助金	32,365,079	-	△181,515	-	△181,515	32,183,564
交付金	3,774,752	291,359	-	-	291,359	4,066,111
他会計負担金及び補助金	4,419,004	240	-	-	240	4,419,244
受益者負担金	1,168,494	399	△1,632	-	△1,233	1,167,261
工事負担金	514,168	55,267	-	-	55,267	569,435
寄附金	1,074,603	-	-	-	-	1,074,603
長期前受金収益化累計額	△24,530,270	-	172,218	△854,351	△682,133	△25,212,403
合 計	20,110,042	363,417	△10,929	△854,351	△501,863	19,608,179

本年度末の資本は803,773千円（6.5%）増加しました。

資本金は、872,161千円（15.9%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として495,959千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金の受入れにより376,202千円増加したためです。

剰余金は68,388千円（1.0%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が427,458千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより495,959千円減少したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金510,053千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資 金等の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	5,480,200	495,959	-	376,202	-	376,202	6,352,362
自己資本金	5,480,200	495,959	-	376,202	-	376,202	6,352,362
剰 余 金	6,973,494	△495,959	-	113	427,458	427,571	6,905,106
資本剰余金	5,967,482	-	-	113	-	113	5,967,595
利益剰余金	1,006,012	△495,959	-	-	427,458	427,458	937,510
減債積立金	-	510,053	△510,053	-	-	△510,053	-
未処分利益剰余金	1,006,012	△1,006,012	510,053	-	427,458	937,510	937,510
合 計	12,453,694	-	-	376,315	427,458	803,773	13,257,467



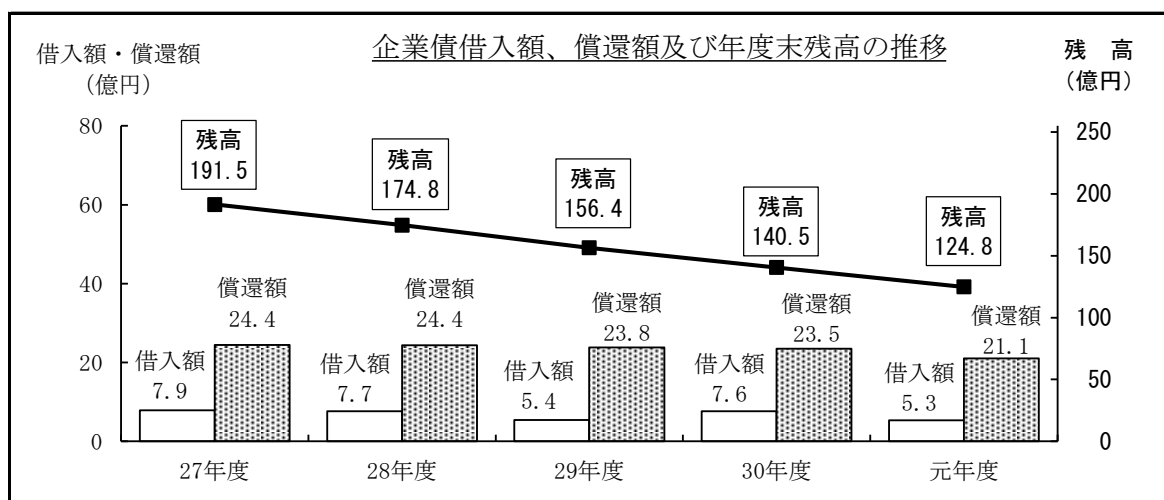
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 11,948,143	千円 534,800	千円 -	千円 △1,808,362	千円 △1,273,562	千円 10,674,581
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,948,143	534,800	-	△1,808,362	△1,273,562	10,674,581
流 動 負 債 (企業債)	2,105,903	-	△2,105,903	1,808,362	△297,541	1,808,362
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,105,903	-	△2,105,903	1,808,362	△297,541	1,808,362
合 計	14,054,045	534,800	△2,105,903	-	△1,571,103	12,482,943

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債(特別措置分) 14,300千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,507,625	1,496,843,119	△57,335,494
当年度純利益（△は純損失）	427,457,515	510,052,703	△82,595,188
減価償却費	1,809,900,897	1,788,245,776	21,655,121
繰延勘定償却（退職給与金）	-	11,896,310	△11,896,310
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23,723,746	△23,837,488	113,742
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,482,782	△776,834	△5,705,948
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,147,321	642,583	△2,789,904
長期前受金戻入額	△865,280,067	△865,072,468	△207,599
受取利息及び受取配当金	△5,726,944	△7,379,321	1,652,377
支払利息	171,946,542	208,846,229	△36,899,687
固定資産除却損	20,651,645	32,761,023	△12,109,378
未収金の増減額（△は増加）	22,618,154	21,903,777	714,377
未払金の増減額（△は減少）	70,693,162	22,889,516	47,803,646
預り金の増減額（△は減少）	△30,785	△32,254	1,469
小 計	1,619,876,270	1,700,139,552	△80,263,282
利息及び配当金の受取額	5,727,012	7,379,334	△1,652,322
利息の支払額	△186,095,657	△210,675,767	24,580,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,775,108	△177,197,626	△62,577,482
有形固定資産の取得による支出	△783,784,769	△731,777,813	△52,006,956
交付金による収入	291,358,900	297,403,596	△6,044,696
受益者負担金による収入	398,930	265,823	133,107
工事負担金による収入	11,337,408	16,423,721	△5,086,313
一般会計からの繰入金による収入	353,051	707,642	△354,591
長期貸付による支出	△500,000	△470,000	△30,000
長期貸付金の回収による収入	241,061,372	240,249,405	811,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,220,569	△1,223,873,560	△19,347,009
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	534,800,000	764,100,000	△229,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,154,222,877	△2,374,945,760	220,722,883
一般会計からの出資による収入	376,202,308	386,972,200	△10,769,892
資金増加額（又は減少額）	△43,488,052	95,771,933	△139,259,985
資金期首残高	373,255,727	277,483,794	95,771,933
資金期末残高	329,767,675	373,255,727	△43,488,052

本年度は、業務活動により1,439,508千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に239,775千円、財務活動（企業債の償還等）に1,243,221千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は43,488千円減少し、期末残高は329,768千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△865,280,067	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費	1,809,900,897 20,651,645	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	△23,723,746 427,457,515	
	資金余剰 (A)	1,369,006,244		
資本的収支	建設改良費	856,443,340	企業債	520,500,000
	企業債償還金	2,105,902,845	交付金	291,358,900
	貸付金	500,000	他会計出資金等	376,555,359
			その他	296,709,019
			資金不足 (B)	1,477,722,907
その他			消費税及び地方消費税	72,489,779
			資本的収支調整額 下水道事業債 (特別措置分)	14,300,000
	補填財源 (C)	86,789,779		
			運転資金の減 (B)-(A)-(C)	21,926,884

本年度は、収益的収支で1,369,006千円の資金余剰となり、資本的収支で1,477,723千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等86,790千円で補填した結果、運転資金は21,927千円減少となりました。

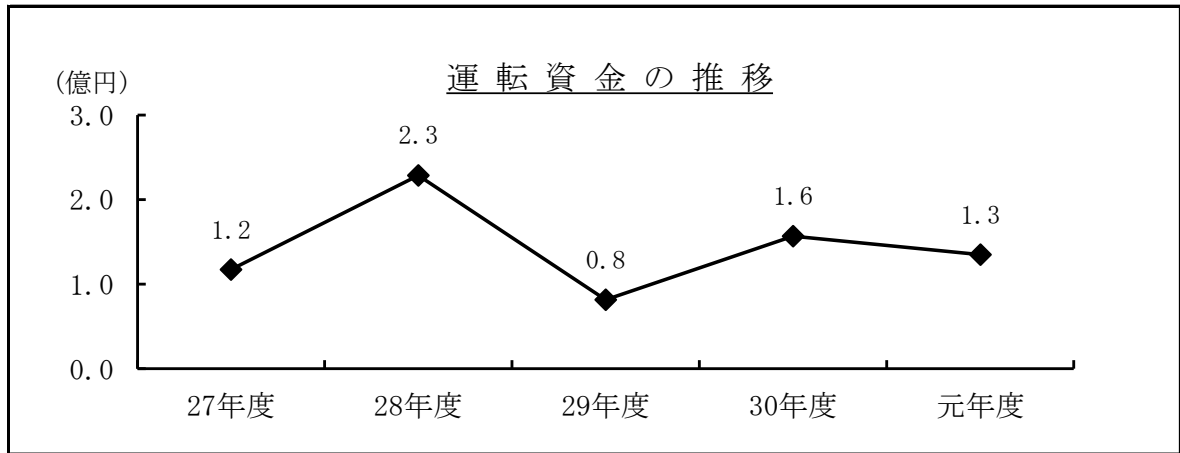
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 607,721,057	円 623,433,240	円	円 15,712,183
現金及び預金	329,767,675	373,255,727		43,488,052
未収金	277,953,382	250,177,513	27,775,869	
流 動 負 債 (B)	2,281,338,222	2,572,664,854	291,326,632	
未払金	465,153,050	456,204,811		8,948,239
預り金	484,683	515,468	30,785	
企業債	1,808,361,512	2,105,902,845	297,541,333	
引当金	7,338,977	10,041,730	2,702,753	
流動負債のうち企業債 (C)	1,808,361,512	2,105,902,845	297,541,333	
運転資金 (A)-(B)+(C)	134,744,347	156,671,231		21,926,884

本年度末における運転資金は134,744千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

## 7 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、両事業ともに、人口減少や節水意識の浸透により、収益の根幹をなす水道料金及び下水道使用料収入が年々逓減しており、厳しい経営環境が続く中、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備を計画的に進められていることがうかがえます。

両事業の経営成績を見ますと、損益収支において、前年度に引き続き黒字を確保していること、また、経常収支比率及び総収支比率は、減少傾向であるものの、現状では経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめ、施設や設備の更新による維持管理コストの縮減など、経営努力の成果であると認識しております。

今後におきましても、人口減少や少子高齢化に起因する水需要の減少による料金収入等の逓減、施設の維持補修費の増加、更には、新型コロナウイルス感染拡大による影響が懸念されるなど、両事業を取巻く環境は、一段と厳しさを増すものと考えますが、令和元年12月に策定された「第2次小樽市上下水道ビジョン」に基づく施設の更新や収支改善などを着実に実施され、引き続き経営の効率化や事業の安定化を図りながら、健全な事業運営に努められますとともに、安全で安定した水の供給と清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものであります。

<下水道事業> 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.7	98.7	98.8	98.8	98.9	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	23.7	25.8	28.0	30.8	33.1	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.9	5.4	5.8	5.4	5.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	71.3	68.7	66.2	63.8	61.4	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.8	104.4	104.9	104.5	104.6	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	26.6	24.2	19.6	20.9	18.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	27.1	24.9	20.3	21.7	19.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	14.5	14.5	9.8	12.6	9.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	3.17	3.35	3.57	3.70	4.95	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	94.1	102.2	104.8	99.3	96.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金(貸倒引当金を除く)

<下水道事業> 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	41.6	47.2	48.1	44.3	46.2
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	158.5	158.3	157.4	157.0	156.0
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	121.0	113.6	123.2	108.2	107.8
汚水処理原価 (維持管理費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	88.1	81.7	77.6	76.6	76.9
汚水処理原価 (資本費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	33.0	31.9	45.6	31.6	31.0
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%	131.0	139.3	127.8	145.1	144.7
人件費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%	5.6	3.7	4.6	4.0	3.5
人件費対 汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	%	7.3	5.1	5.9	5.9	5.1

- (注) 1 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。  
 2 汚水処理費は汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

## 産業廃棄物等処分事業会計

### 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋 立 処 分 量	48,040	81,196	78,904	2,292	2.9
が れ き 類	4,670	7,360	8,641	△1,281	△14.8
建 設 木 く ず	3,530	3,805	4,117	△312	△7.6
土 砂	34,260	64,684	60,364	4,320	7.2
廃プラスチック類	2,370	2,401	2,601	△200	△7.7
その他の産業廃棄物	3,210	2,946	3,181	△235	△7.4

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると2,292トン（2.9%）増加しました。これは、がれき類で1,281トン（14.8%）、建設木くずで312トン（7.6%）、廃プラスチック類で200トン（7.7%）、その他の産業廃棄物で235トン（7.4%）それぞれ減少しましたが、土砂で4,320トン（7.2%）増加したためです。

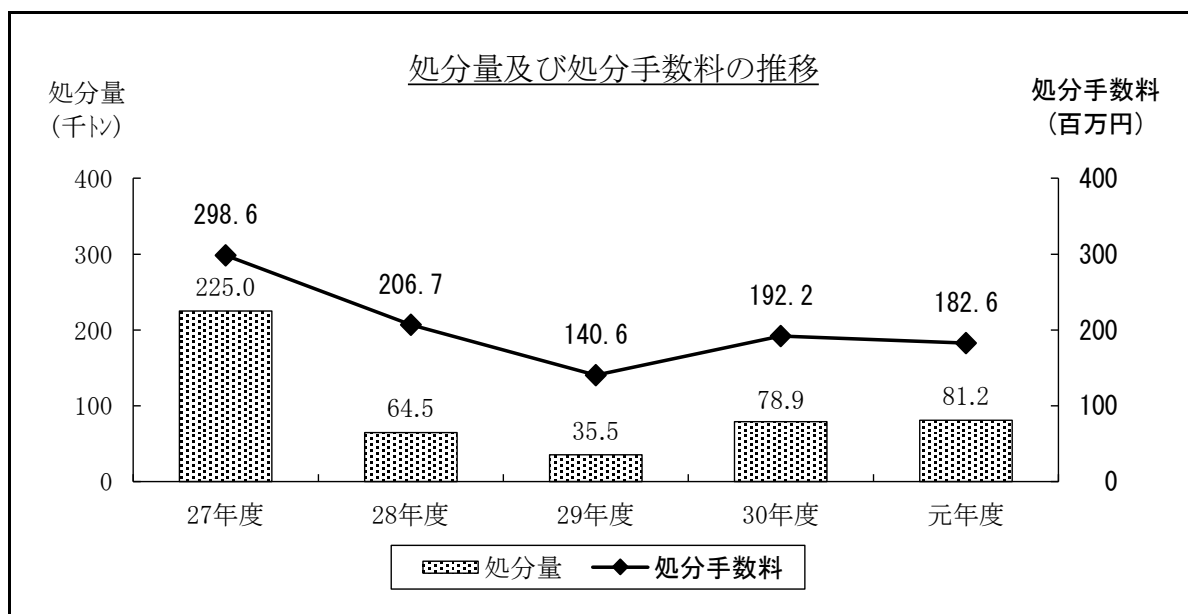
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率
が れ き 類	7,360	113.4	8,641	133.1	5,504	84.8	17,502	269.6	6,492	100.0
建 設 木 く ず	3,805	84.5	4,117	91.4	3,350	74.4	4,374	97.1	4,503	100.0
土 砂	64,684	31.4	60,364	29.3	21,270	10.3	36,674	17.8	206,261	100.0
廃プラスチック類	2,401	90.8	2,601	98.3	2,264	85.6	2,350	88.8	2,645	100.0
その他の産業廃棄物	2,946	58.2	3,181	62.9	3,103	61.3	3,637	71.9	5,060	100.0
合 計	81,196	36.1	78,904	35.1	35,491	15.8	64,537	28.7	224,961	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率
が れ き 類	24,847	114.4	28,913	133.1	18,417	84.8	58,576	269.7	21,720	100.0
建 設 木 く ず	37,296	85.3	39,994	91.4	32,539	74.4	42,490	97.1	43,747	100.0
土 砂	41,958	31.4	39,069	29.3	13,764	10.3	23,735	17.8	133,506	100.0
廃プラスチック類	55,745	91.6	59,835	98.3	52,079	85.6	54,070	88.9	60,854	100.0
その他の産業廃棄物	22,773	58.7	24,379	62.9	23,781	61.3	27,875	71.9	38,780	100.0
合 計	182,618	61.2	192,191	64.4	140,580	47.1	206,746	69.2	298,608	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、土砂の処分量が増加したことにより全体の処分量は増加しましたが、処分手数料単価の高い土砂以外の産業廃棄物の処分量が減少したことから、処分手数料は減少しました。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
産業廃棄物等 処分事業収益	153,739,000	184,146,103	30,407,103	119.8	△10,326,571
営業収益	152,384,000	182,618,280	30,234,280	119.8	△9,572,660
営業外収益	1,355,000	1,527,823	172,823	112.8	△753,911

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
産業廃棄物等 処分事業費用	146,337,000	135,820,759	10,516,241	92.8	55,281
営業費用	137,867,400	128,351,159	9,516,241	93.1	424,981
営業外費用	7,469,600	7,469,600	-	100.0	△369,700
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると30,407千円の増収となりました。これは主に、営業収益の処分手数料で30,234千円増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると10,516千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用（維持管理費）の手当で741千円、燃料費で3,427千円、材料費で1,096千円、委託料で2,210千円それぞれ不用額を生じたためです。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	70,000,000	70,000,000	-	100.0	△40,000,000
貸付金償還金	70,000,000	70,000,000	-	100.0	△40,000,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	160,000	147,400	12,600	92.1	147,400
建設改良費	160,000	147,400	12,600	92.1	147,400

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	△69,852,600 円
---------------------	---------------

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、13千円の不用額を生じました。

建設改良費は、企業会計用パソコンの購入により、前年度と比較すると147千円皆増しました。

この結果、資本的収支は69,853千円の資金余剰となりました。

3 経営成績

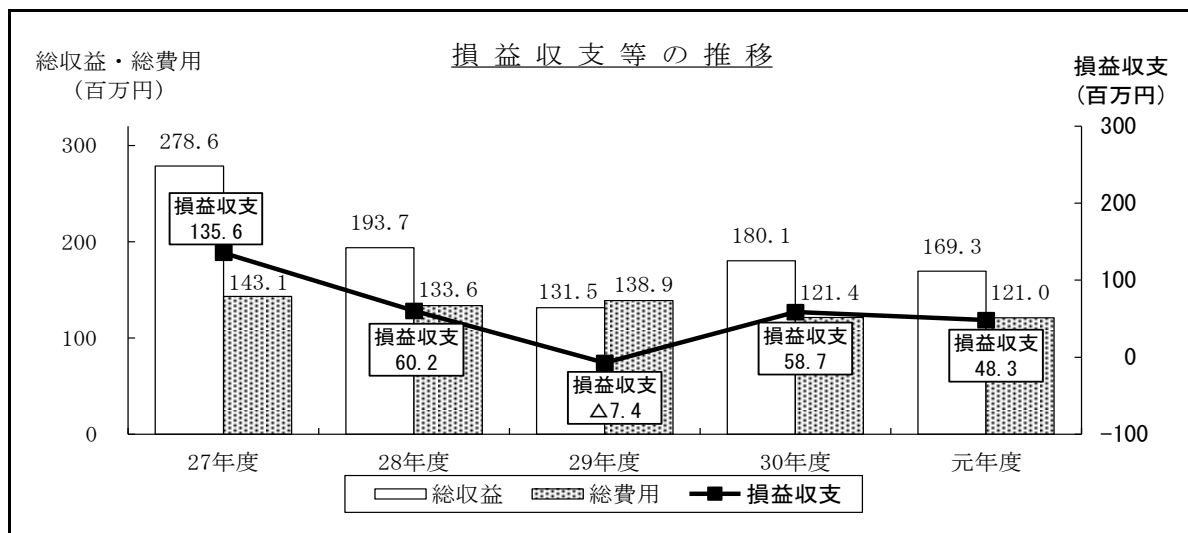
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分事業収益	169,287,665	100.0	180,119,099	100.0	△10,831,434	△6.0
営業収益	167,825,663	99.1	177,954,575	98.8	△10,128,912	△5.7
産業廃棄物等処分手数料	167,825,663	99.1	177,954,575	98.8	△10,128,912	△5.7
営業外収益	1,462,002	0.9	2,164,524	1.2	△702,522	△32.5
受取利息及び配当金	43,122	0.0	38,513	0.0	4,609	12.0
その他営業外収益	1,418,880	0.8	2,126,011	1.2	△707,131	△33.3
産業廃棄物等処分事業費用	120,975,721	100.0	121,411,903	100.0	△436,182	△0.4
営業費用	120,820,721	99.9	121,282,503	99.9	△461,782	△0.4
維持管理費	110,693,298	91.5	110,360,176	90.9	333,122	0.3
減価償却費	10,127,423	8.4	10,922,327	9.0	△794,904	△7.3
営業外費用	155,000	0.1	129,400	0.1	25,600	19.8
その他営業外費用	155,000	0.1	129,400	0.1	25,600	19.8
営業損益	47,004,942		56,672,072		△9,667,130	
経常損益	48,311,944		58,707,196		△10,395,252	
当年度損益収支	48,311,944		58,707,196		△10,395,252	

本年度の損益収支は、総収益169,288千円に対し、総費用120,976千円で、差引き48,312千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると10,395千円減少しました。これは、総費用で436千円(0.4%)減少しましたが、総収益で10,831千円(6.0%)減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益(処分手数料)は10,129千円(5.7%)減少しました。これは、土砂に係る処分手数料で増加しましたが、土砂以外の全ての産業廃棄物に係る処分手数料で減少したためです。

営業費用は462千円(0.4%)減少しました。これは主に、維持管理費の委託料で1,904千円増加しましたが、材料費で886千円、負担金で684千円、減価償却費で795千円それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は703千円(32.5%)減少しました。これは主に、その他営業外収益で707千円減少したためです。

営業外費用(その他営業外費用)は26千円(19.8%)増加しました。これは、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で同額増加したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区分	算式	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	解説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	138.9	146.7	93.8	143.6	193.6	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	139.9	148.4	94.7	145.0	194.7	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率とも前年度を下回りましたが、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構 成 比 率	前年度末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
<b>資 産</b>	<b>3,062,295,139</b>	<b>100.0</b>	<b>3,018,478,713</b>	<b>100.0</b>	<b>43,816,426</b>	<b>1.5</b>
固定資産	1,697,593,238	55.4	1,777,586,661	58.9	△79,993,423	△4.5
有形固定資産	1,567,512,438	51.2	1,577,505,861	52.3	△9,993,423	△0.6
土地	1,397,755,319	45.6	1,397,755,319	46.3	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,369,545	0.0	1,369,545	0.0	-	-
構築物	164,138,272	5.4	173,862,685	5.8	△9,724,413	△5.6
機械及び装置	1,325,686	0.0	1,423,696	0.0	△98,010	△6.9
器具及び備品	609,464	0.0	780,464	0.0	△171,000	△21.9
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	130,000,000	4.2	200,000,000	6.6	△70,000,000	△35.0
長期貸付金	130,000,000	4.2	200,000,000	6.6	△70,000,000	△35.0
流動資産	1,364,701,901	44.6	1,240,892,052	41.1	123,809,849	10.0
現金及び預金	502,772,911	16.4	612,057,252	20.3	△109,284,341	△17.9
未収金	11,928,990	0.4	28,834,800	1.0	△16,905,810	△58.6
短期貸付金	850,000,000	27.8	600,000,000	19.9	250,000,000	41.7
<b>負債及び資本</b>	<b>3,062,295,139</b>	<b>100.0</b>	<b>3,018,478,713</b>	<b>100.0</b>	<b>43,816,426</b>	<b>1.5</b>
<b>負 債</b>	<b>12,477,132</b>	<b>0.4</b>	<b>16,972,650</b>	<b>0.6</b>	<b>△4,495,518</b>	<b>△26.5</b>
流動負債	12,477,132	0.4	16,972,650	0.6	△4,495,518	△26.5
未払金	9,087,132	0.3	13,638,650	0.5	△4,551,518	△33.4
引当金	2,190,000	0.1	2,134,000	0.1	56,000	2.6
賞与引当金	2,190,000	0.1	2,134,000	0.1	56,000	2.6
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
<b>資 本</b>	<b>3,049,818,007</b>	<b>99.6</b>	<b>3,001,506,063</b>	<b>99.4</b>	<b>48,311,944</b>	<b>1.6</b>
資本金	1,876,508,152	61.3	1,876,508,152	62.2	-	-
自己資本金	1,876,508,152	61.3	1,876,508,152	62.2	-	-
剰余金	1,173,309,855	38.3	1,124,997,911	37.3	48,311,944	4.3
利益剰余金	1,173,309,855	38.3	1,124,997,911	37.3	48,311,944	4.3
利益積立金	1,065,435,197	34.8	896,728,001	29.7	168,707,196	18.8
建設改良積立金	20,000,000	0.7	20,000,000	0.7	-	-
一般会計貸付金	-	-	39,562,714	1.3	△39,562,714	皆減
当年度未処分利益剰余金	87,874,658	2.9	168,707,196	5.6	△80,832,538	△47.9

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産は43,816千円（1.5%）増加しました。

固定資産は79,993千円（4.5%）減少しました。これは、有形固定資産において、備品の購入により134千円を資産計上しましたが、減価償却により10,127千円、投資において一般会計への長期貸付金が償還されたことにより70,000千円それぞれ減少したためです。

流動資産は123,810千円（10.0%）増加しました。これは主に、現金及び預金で109,284千円減少しましたが、短期貸付金で250,000千円増加したためです。

##### イ 負債及び資本

本年度末の負債は4,496千円（26.5%）減少しました。これは主に、流動負債において、未払金で4,552千円減少したためです。

本年度末の資本は48,312千円（1.6%）増加しました。これは、剰余金（利益剰余金）において当年度純利益により同額増加したためです。

なお、本年度は、前年度純利益等により生じた未処分利益剰余金168,707千円を条例に基づき利益積立金に積み立てたほか、一般会計貸付金39,563千円を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			一般会計 貸付金償還金	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,876,508	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,876,508
自己資本金	1,876,508	-	-	-	-	1,876,508
剰 余 金	1,124,998	-	-	48,312	48,312	1,173,310
利益剰余金	1,124,998	-	-	48,312	48,312	1,173,310
利益積立金	896,728	168,707	-	-	-	1,065,435
建設改良積立金	20,000	-	-	-	-	20,000
一般会計貸付金	39,563	-	△39,563	-	△39,563	-
未処分利益剰余金	168,707	△168,707	39,563	48,312	87,875	87,875
合 計	3,001,506	-	-	48,312	48,312	3,049,818

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,849,659	58,408,223	12,441,436
当年度純利益（△は純損失）	48,311,944	58,707,196	△10,395,252
減価償却費	10,127,423	10,922,327	△794,904
賞与引当金の増減額（△は減少）	56,000	△17,000	73,000
受取利息及び受取配当金	△43,122	△38,513	△4,609
未収金の増減額（△は増加）	16,905,810	△17,097,010	34,002,820
未払金の増減額（△は減少）	△4,551,518	5,892,710	△10,444,228
小 計	70,806,537	58,369,710	12,436,827
利息及び配当金の受取額	43,122	38,513	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,134,000	△490,000,000	309,866,000
有形固定資産の取得による支出	△134,000	-	△134,000
短期貸付による支出	△1,800,000,000	△1,400,000,000	△400,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,550,000,000	800,000,000	750,000,000
長期貸付金の回収による収入	70,000,000	110,000,000	△40,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△109,284,341	△431,591,777	322,307,436
資金期首残高	612,057,252	1,043,649,029	△431,591,777
資金期末残高	502,772,911	612,057,252	△109,284,341

本年度は、業務活動により70,850千円の資金を生み出し、投資活動（短期貸付等）に180,134千円の資金を使用しました。

この結果、資金は109,284千円減少し、期末残高は502,773千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		[非現金支出] 減価償却費	10,127,423	
		当年度純利益	48,311,944	
	資金余剰 (A)	58,439,367		
資本的 収支	建設改良費	147,400	貸付金償還金	70,000,000
	資金余剰 (B)	69,852,600		
その他		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	13,400	
	資金余剰 (C)	13,400		
	運転資金の増 (A)+(B)+(C)	128,305,367		

本年度は、収益的収支で58,439千円、資本的収支で69,853千円、その他で13千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は128,305千円増加となりました。

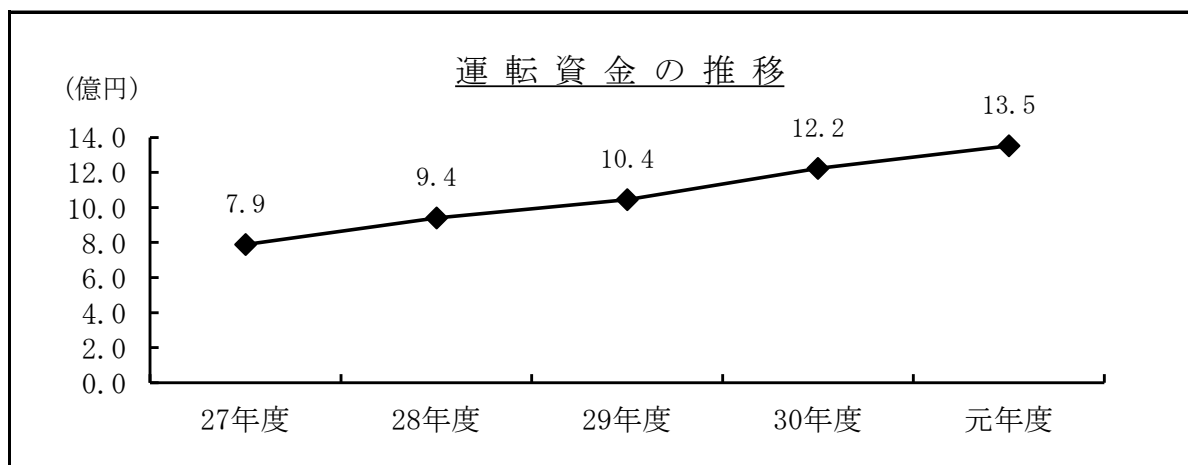
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 (A)	1,364,701,901	1,240,892,052	123,809,849	
現金及び預金	502,772,911	612,057,252		109,284,341
未収金	11,928,990	28,834,800		16,905,810
短期貸付金	850,000,000	600,000,000	250,000,000	
流 動 負 債 (B)	12,477,132	16,972,650	4,495,518	
未払金	9,087,132	13,638,650	4,551,518	
引当金	2,190,000	2,134,000		56,000
その他流動負債	1,200,000	1,200,000		
運転資金 (A)-(B)	1,352,224,769	1,223,919,402	128,305,367	

本年度末における運転資金は1,352,225千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

## 7 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、前年度から続いた国道防災トンネル工事により搬入土砂の処分量が増となりましたが、一方で、土砂と比較し処分単価の高いがれき類等の処分量の減により手数料収入が減少したことなどから、損益収支は、前年度を下回る純利益を計上する結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、本年度は前年度に引き続き純利益を確保しており、加えて資金面において運転資金が増加していることを勘案しますと、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と処分施設の適正な管理に努められ、引き続き安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

<産業廃棄物等処分事業> 財 務 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率					解 説	
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	55.4	58.9	64.3	67.8	72.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	44.6	41.1	35.7	32.2	27.7	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.4	0.6	0.4	0.4	0.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.6	99.4	99.6	99.6	99.5	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	55.7	59.2	64.5	68.1	72.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	10,937.6	7,311.1	9,510.6	8,200.6	5,191.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	4,029.6	3,606.1	9,404.8	8,095.8	5,115.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)} \} / 2}$	回	0.10	0.10	0.07	0.09	0.13	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \} / 2}$	回	0.13	0.15	0.13	0.22	0.39	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	15.9	14.8	21.1	13.9	9.6	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	22.1	21.7	19.8	20.0	18.6	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産=固定資産+流動資産+繰延勘定、総資本=負債+資本金+剰余金、自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益

# 簡易水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

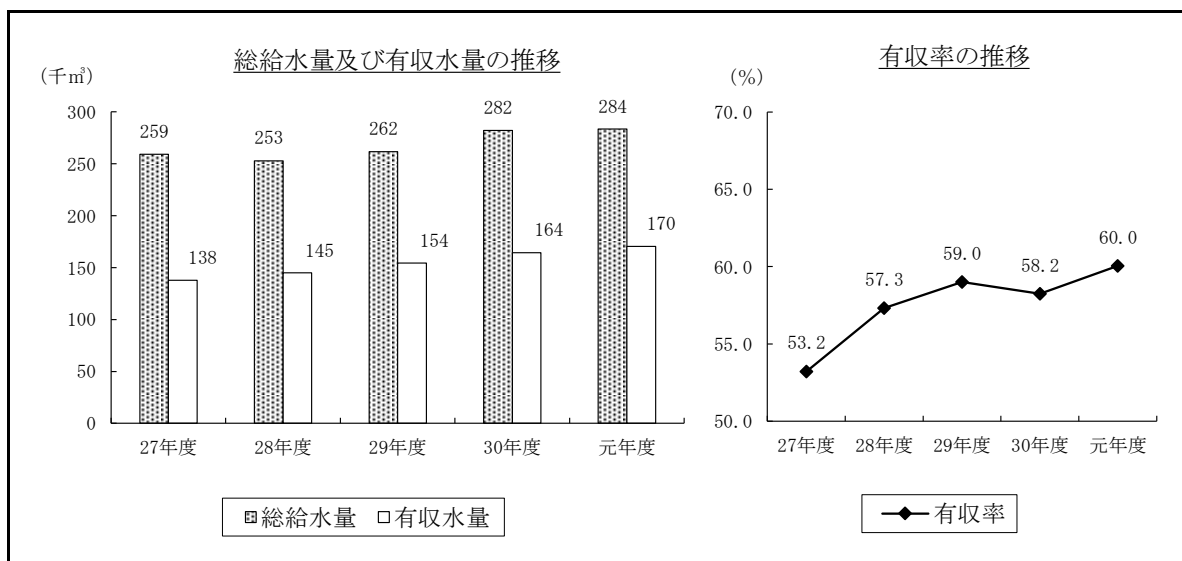
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水事業者数	社	50	50	49	1	2.0
年間総給水量 (A)	m <sup>3</sup>	276,000	283,599	282,198	1,401	0.5
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	/	170,287	164,354	5,933	3.6
有 収 率 (B/A)	%		60.0	58.2	ポイント 1.8	/
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	754	775	773	2	

本年度末の給水事業者数は50社で、前年度と比較すると1社（2.0%）増加しました。

年間総給水量は284千m<sup>3</sup>で、予定量を8千m<sup>3</sup>（2.8%）上回りました。また、前年度と比較すると1千m<sup>3</sup>（0.5%）増加しました。

有収水量は170千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると6千m<sup>3</sup>（3.6%）増加し、有収率は前年度と比較すると1.8ポイント上昇し60.0%となりました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



本年度は、総給水量及び有収水量がともに増加し、有収率は上昇しました。



(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
臨時用以外	千m <sup>3</sup> 169	% 124.3	千m <sup>3</sup> 161	% 118.4	千m <sup>3</sup> 152	% 111.6	千m <sup>3</sup> 143	% 105.3	千m <sup>3</sup> 136	% 100.0
臨時用	1	56.7	3	176.0	2	134.6	2	84.9	2	100.0
合 計	170	123.5	164	119.2	154	111.9	145	105.1	138	100.0

有収水量は、本年度も増加傾向が続いています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度
			金額	比率	
建設改良費	千円 11,361	千円 7,423	千円 3,938	% 53.1	千円 558
営業設備費	361	223	138	62.0	558
改良工事費	11,000	7,200	3,800	52.8	-

本年度は、樽川配水ポンプ所実施設計委託業務が実施されました。

## 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入					
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
簡易水道事業収益	円 139,023,000	円 134,423,892	円 △4,599,108	% 96.7	円 2,183,991
営業収益	65,826,000	71,438,504	5,612,504	108.5	2,517,739
営業外収益	73,197,000	62,985,388	△10,211,612	86.0	△333,748

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
簡易水道事業費用	137,753,000	132,164,027	5,588,973	95.9	△868,272
営業費用	124,094,000	119,591,736	4,502,264	96.4	2,177,572
営業外費用	12,559,000	12,531,991	27,009	99.8	△3,086,144
特別損失	100,000	40,300	59,700	40.3	40,300
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると4,599千円の減収となりました。これは主に、営業収益の給水収益で7,617千円増収となりましたが、営業収益の受託工事収益で2,000千円、営業外収益の他会計補助金で10,617千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると5,589千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の配水及び給水費で1,252千円、受託工事費で2,000千円、減価償却費で845千円それぞれ不用額を生じたためです。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	57,802,000	47,601,201	△10,200,799	82.4	5,699,746
企業債	21,200,000	11,000,000	△10,200,000	51.9	3,800,000
他会計出資金	36,602,000	36,601,201	△799	99.9	1,899,746

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	94,935,000	84,563,499	10,371,501	89.1	7,737,677
建設改良費	21,732,000	11,361,096	10,370,904	52.3	3,938,184
企業債償還金	73,203,000	73,202,403	597	99.9	3,799,493

## 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	36,962,298 円
---------------------	--------------

収入は、決算額を予算額と比較すると10,201千円の減収となりました。これは主に、企業債で10,200千円減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると5,700千円（13.6%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として改良工事費に充当されたもので、前年度と比較すると3,800千円（52.8%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,900千円（5.5%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、10,372千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費で10,371千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると7,738千円（10.1%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると3,938千円（53.1%）増加しました。これは、営業設備費で138千円（62.0%）、改良工事費で3,800千円（52.8%）それぞれ増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると3,799千円（5.5%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は36,962千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額978千円、過年度分損益勘定留保資金1,768千円及び当年度分損益勘定留保資金34,217千円で補填されました。

### 3 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>簡易水道事業収益</b>	<b>127,717,770</b>	<b>100.0</b>	<b>126,432,323</b>	<b>100.0</b>	<b>1,285,447</b>	<b>1.0</b>
営業収益	65,646,580	51.4	63,816,715	50.5	1,829,865	2.9
給水収益	65,531,080	51.3	63,803,615	50.5	1,727,465	2.7
その他営業収益	115,500	0.1	13,100	0.0	102,400	781.7
営業外収益	62,071,190	48.6	62,615,608	49.5	△544,418	△0.9
他会計補助金	62,000,000	48.5	62,000,000	49.0	-	-
雑収益	71,190	0.1	615,608	0.5	△544,418	△88.4
<b>簡易水道事業費用</b>	<b>126,435,901</b>	<b>100.0</b>	<b>127,774,563</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,338,662</b>	<b>△1.0</b>
営業費用	112,856,046	89.3	111,565,825	87.3	1,290,221	1.2
原水及び浄水費	63,243,915	50.0	60,772,500	47.6	2,471,415	4.1
配水及び給水費	11,419,548	9.0	11,923,279	9.3	△503,731	△4.2
業務費	386,539	0.3	446,929	0.3	△60,390	△13.5
総係費	2,784,779	2.2	2,833,636	2.2	△48,857	△1.7
減価償却費	34,959,513	27.6	34,683,707	27.1	275,806	0.8
資産減耗費	61,752	0.0	905,774	0.7	△844,022	△93.2
営業外費用	13,539,555	10.7	16,208,738	12.7	△2,669,183	△16.5
支払利息及び企業債取扱諸費	12,531,991	9.9	15,618,135	12.2	△3,086,144	△19.8
雑支出	1,007,564	0.8	590,603	0.5	416,961	70.6
特別損失	40,300	0.0	-	-	40,300	皆増
過年度損益修正損	40,300	0.0	-	-	40,300	皆増
<b>営業損益</b>	<b>△47,209,466</b>		<b>△47,749,110</b>		<b>539,644</b>	
<b>経常損益</b>	<b>1,322,169</b>		<b>△1,342,240</b>		<b>2,664,409</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>1,281,869</b>		<b>△1,342,240</b>		<b>2,624,109</b>	

本年度の損益収支は、総収益127,718千円に対し、総費用126,436千円で、差引き1,282千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると2,624千円増加しました。これは、総収益で1,285千円（1.0%）増加し、総費用で1,339千円（1.0%）減少したためです。

本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

#### (1) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,830千円（2.9%）増加しました。これは主に、給水収益で1,727千円（2.7%）増加したためです。

営業費用は1,290千円（1.2%）増加しました。これは主に、配水及び給水費で504千円（4.2%）、資産減耗費で844千円（93.2%）それぞれ減少しましたが、原水及び浄水費（受水費）で2,471千円（4.1%）増加したためです。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は544千円（0.9%）減少しました。これは、雑収益で同額（88.4%）減少したためです。

営業外費用は2,669千円（16.5%）減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で3,086千円（19.8%）減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は19.1%となり、前年度と比較すると5.4ポイント低下しました。

また、一般会計補助金の推移は次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	29年度
	円	円	円
営業外収益（補助金）	62,000,000	62,000,000	57,733,000
総 収 益	127,717,770	126,432,323	117,864,215
総収益に対する一般会計補助金の割合	48.5%	49.0%	49.0%

### (3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	元年度	30年度	29年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	58.2%	57.2%	56.3%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.0	98.9	94.1	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.0	98.9	94.1	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率とも前年度を上回り、経常収支比率及び総収支比率はともに健全な結果となりました。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		元年度	30年度	29年度
		円	円	円
経常収益	給 水 収 益	384.83	388.21	388.95
	一 般 会 計 負 担 金 等	364.09	377.23	373.95
	そ の 他	1.10	3.83	0.53
	計	750.01	769.27	763.44
経常費用	人 件 費	10.38	10.96	11.73
	経 費	446.70	451.31	453.83
	減 価 償 却 費 等	205.66	216.54	225.61
	支 払 利 息	73.59	95.03	120.22
	そ の 他	5.92	3.59	0.00
	計	742.25	777.44	811.39
経 常 損 益		7.76	△ 8.17	△ 47.95

- (注) 1 「人件費」は嘱託員に係る給与等の合計額です。  
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。  
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>1,156,715,611</b>	<b>100.0</b>	<b>1,180,045,086</b>	<b>100.0</b>	<b>△23,329,475</b>	<b>△2.0</b>
固定資産	1,136,544,463	98.3	1,161,182,628	98.4	△24,638,165	△2.1
有形固定資産	563,960,204	48.8	588,598,369	49.9	△24,638,165	△4.2
建物	89,190,217	7.7	95,306,728	8.1	△6,116,511	△6.4
構築物	418,450,115	36.2	445,380,372	37.7	△26,930,257	△6.0
機械及び装置	46,269,872	4.0	47,911,269	4.1	△1,641,397	△3.4
建設仮勘定	10,050,000	0.9	-	-	10,050,000	皆増
投資	572,584,259	49.5	572,584,259	48.5	-	-
出資金	572,584,259	49.5	572,584,259	48.5	-	-
流動資産	20,171,148	1.7	18,862,458	1.6	1,308,690	6.9
現金及び預金	8,207,419	0.7	9,616,711	0.8	△1,409,292	△14.7
未収金	11,963,729	1.0	9,245,747	0.8	2,717,982	29.4
<b>負債及び資本</b>	<b>1,156,715,611</b>	<b>100.0</b>	<b>1,180,045,086</b>	<b>100.0</b>	<b>△23,329,475</b>	<b>△2.0</b>
<b>負 債</b>	<b>345,703,724</b>	<b>29.9</b>	<b>406,916,269</b>	<b>34.5</b>	<b>△61,212,545</b>	<b>△15.0</b>
固定負債	261,849,794	22.6	315,337,330	26.7	△53,487,536	△17.0
企業債	261,849,794	22.6	315,337,330	26.7	△53,487,536	△17.0
流動負債	83,853,930	7.2	91,578,939	7.8	△7,725,009	△8.4
未払金	19,366,394	1.7	18,376,536	1.6	989,858	5.4
企業債	64,487,536	5.6	73,202,403	6.2	△8,714,867	△11.9
<b>資 本</b>	<b>811,011,887</b>	<b>70.1</b>	<b>773,128,817</b>	<b>65.5</b>	<b>37,883,070</b>	<b>4.9</b>
資本金	245,890,413	21.3	209,289,212	17.7	36,601,201	17.5
自己資本金	245,890,413	21.3	209,289,212	17.7	36,601,201	17.5
剰余金	565,121,474	48.9	563,839,605	47.8	1,281,869	0.2
資本剰余金	572,584,259	49.5	572,584,259	48.5	-	-
道補助金	440,712,994	38.1	440,712,994	37.3	-	-
他会計負担金及び補助金	131,871,265	11.4	131,871,265	11.2	-	-
欠損金	△7,462,785	△0.6	△8,744,654	△0.7	1,281,869	△14.7
当年度未処理欠損金	△7,462,785	△0.6	△8,744,654	△0.7	1,281,869	△14.7

(注) 欠損金は「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産は23,329千円（2.0%）減少しました。

固定資産は24,638千円（2.1%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定等により10,383千円を資産計上しましたが、減価償却等により35,021千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	95,307	-	-	△6,117	-	△6,117	89,190
構 築 物	445,380	-	-	△26,930	-	△26,930	418,450
機械及び装置	47,911	333	△62	△1,913	-	△1,641	46,270
建設仮勘定	-	10,050	-	-	-	10,050	10,050
合 計	588,598	10,383	△62	△34,960	-	△24,638	563,960

流動資産は1,309千円（6.9%）増加しました。これは、現金及び預金で1,409千円減少しましたが、未収金で2,718千円増加したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	70	6,667,135	69	6,003,519	1	663,616
給水収益	70	6,667,135	69	6,003,519	1	663,616
営業外未収金	3	5,288,204	3	3,233,838	-	2,054,366
その他未収金	1	8,390	1	8,390	-	-
合 計	74	11,963,729	73	9,245,747	1	2,717,982

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は61,213千円（15.0%）減少しました。

固定負債は53,488千円（17.0%）減少しました。これは、企業債で同額減少したためです。

流動負債は7,725千円（8.4%）減少しました。これは、未払金で990千円増加しましたが、企業債で8,715千円減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

本年度末の資本は37,883千円（4.9%）増加しました。

資本金は36,601千円（17.5%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は1,282千円（0.2%）増加しました。これは、欠損金において、当年度純利益が同額生じたことにより、当年度未処理欠損金が同額減少したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

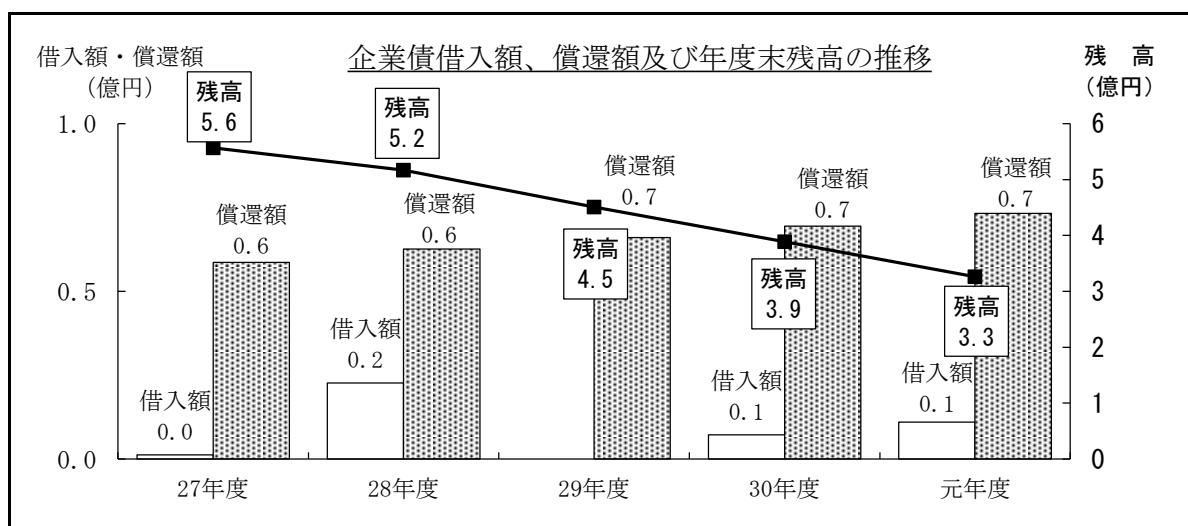
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 209,289	千円 -	千円 36,601	千円 -	千円 36,601	千円 245,890
自己資本金	209,289	-	36,601	-	36,601	245,890
剰 余 金	563,840	-	-	1,282	1,282	565,121
資本剰余金	572,584	-	-	-	-	572,584
欠損金	△8,745	-	-	1,282	1,282	△7,463
未処理欠損金	△8,745	-	-	1,282	1,282	△7,463
合 計	773,129	-	36,601	1,282	37,883	811,012

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 315,337	千円 11,000	千円 -	千円 △64,488	千円 △53,488	千円 261,850
建設改良費等の財源に充てるための企業債	315,337	11,000	-	△64,488	△53,488	261,850
流 動 負 債 (企業債)	73,202	-	△73,202	64,488	△8,715	64,488
建設改良費等の財源に充てるための企業債	73,202	-	△73,202	64,488	△8,715	64,488
合 計	388,540	11,000	△73,202	-	△62,202	326,337

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,575,010	24,344,494	10,230,516
当年度純利益 (△は純損失)	1,281,869	△1,342,240	2,624,109
減価償却費	34,959,513	34,683,707	275,806
支払利息	12,531,991	15,618,135	△3,086,144
固定資産除却損	61,752	905,774	△844,022
未収金の増減額 (△は増加)	△2,717,982	△2,179,650	△538,332
未払金の増減額 (△は減少)	989,858	576,903	412,955
預り金の増減額 (△は減少)	-	△8,300,000	8,300,000
小 計	47,107,001	39,962,629	7,144,372
利息の支払額	△12,531,991	△15,618,135	3,086,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,383,100	△6,937,870	△3,445,230
有形固定資産の取得による支出	△10,383,100	△6,937,870	△3,445,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,601,202	△27,501,455	1,900,253
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	11,000,000	7,200,000	3,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△73,202,403	△69,402,910	△3,799,493
一般会計からの出資による収入	36,601,201	34,701,455	1,899,746
資金増加額(又は減少額)	△1,409,292	△10,094,831	8,685,539
資金期首残高	9,616,711	19,711,542	△10,094,831
資金期末残高	8,207,419	9,616,711	△1,409,292

本年度は、業務活動により 34,575 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得）に 10,383 千円、財務活動（企業債の償還等）に 25,601 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 1,409 千円減少し、期末残高は 8,207 千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		[非現金支出] 減価償却費	34,959,513	
		固定資産除却費	61,752	
		当年度純利益	1,281,869	
	<b>資金余剰 (A)</b>	<b>36,303,134</b>		
資本的 収支	建設改良費	11,361,096	企業債	11,000,000
	企業債償還金	73,202,403	他会計出資金	36,601,201
		<b>資金不足 (B)</b>	<b>36,962,298</b>	
その他		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	977,996	
	<b>補填財源 (C)</b>	<b>977,996</b>		
	<b>運転資金の増 (A)-(B)+(C)</b>	<b>318,832</b>		



本年度は、収益的収支で36,303千円資金余剰となり、資本的収支で36,962千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額978千円で補填した結果、運転資金は319千円増加となりました。

(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 20,171,148	円 18,862,458	円 1,308,690	円
現金及び預金	8,207,419	9,616,711		1,409,292
未収金	11,963,729	9,245,747	2,717,982	
流 動 負 債 (B)	83,853,930	91,578,939	7,725,009	
未払金	19,366,394	18,376,536		989,858
企業債	64,487,536	73,202,403	8,714,867	
流動負債のうち企業債(C)	64,487,536	73,202,403	8,714,867	
運転資金(A)-(B)+(C)	804,754	485,922	318,832	

本年度末における運転資金は805千円となりました。

7 意 見

簡易水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、石狩湾新港小樽市域の事業者に対する水の安定供給を持続するため、本年度は、次年度以降の設備に係る更新工事のための実施設計委託や適切な施設の維持管理などに努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、費用においては、原水及び浄水費が増加しているものの、企業債償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費などが減少し、収益においては、給水収益が増加したことから、損益収支は、純利益を生じる結果となりました。しかし、営業収支比率は依然として低い状況にあり、今後も厳しい経営環境が続くと思われま。

このような中、本事業の運営に当たっては、今後とも域内に安定した水の供給を行うために、収入増や経費節減等の経営の計画的かつ効率的な運営に努められるよう望みます。

＜簡易水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率			解説
				元年度	30年度	29年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.3	98.4	97.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.7	1.6	2.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.6	26.7	31.3	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	7.2	7.8	7.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	70.1	65.5	60.8	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	%	1.8	1.6	2.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	105.9	106.7	106.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	24.1	20.6	28.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	24.1	20.6	28.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.8	10.5	20.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定}))/2}$	回	0.06	0.05	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	3.36	2.80	2.28	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(-\text{当年度純損失})} \times 100$	%	202.0	208.2	242.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	11.4	13.7	12.3	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するという事であり、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜簡易水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率		
			元年度	30年度	29年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	67.6	68.5	66.6
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	32.8	32.8	30.4
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	48.6	47.8	45.6
配水管使用効率	$\frac{\text{総 給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m <sup>3</sup> /m	10.6	10.6	9.8
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	384.8	388.2	389.0
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	742.3	777.4	811.4
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	51.8	49.9	47.9
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費 + 支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	72.5	78.8	88.6
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	2.7	2.8	3.0
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3\text{ 当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	1.4	1.4	1.4

(注) 人件費は、嘱託員1名に係る給与等の合計額です。